

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市民自治推進委員会経費						
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61112001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	1	協働のまちづくりの推進				
	施策	1	協働の仕組みの醸成				
	基本的な方向	1	市民と行政がともに取り組むまちづくりの推進				
主要な施策	2	市民参画の仕組みの構築					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象						
	市の最高規範である「登別市まちづくり基本条例」の目的を達成するために、市民自治推進委員会を設置し、市民と行政による協働のまちづくりを推進することを目的とする。						
根拠	登別市まちづくり基本条例、登別市市民自治推進委員会設置要綱、登別市協働推進庁内委員会設置要綱						
対象	市民自治推進委員会等						

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	6	企画費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 協働のまちづくりを推進するため、市民自治の推進に関する事、市民と市の協働のあり方に関する事、市の進める事務・事業に関する事等について協議する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 各部会がそれぞれ協働のまちづくりを推進するため、市民自治推進委員会の共通テーマについて協議を重ねた。  
 ○6部会  
 各部会の取組みの他、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことから市民自治推進委員会を活性化するため、全体会議で議論するための市民自治推進委員会の共通テーマや市の施策等で情報提供を受けたい項目の協議を行った。  
 ○正・副部会長会議  
 各部会で検討した共通テーマや市の施策等で情報提供を受けたい項目について、全体会議で議論するための方法を検討し、プレーストーミングを実施し、委員の意見を幅広く聞き取る方法を実施することとした。  
 ○全体会議  
 「子育てしやすいまち」をテーマにプレーストーミングを実施し、全体の共通テーマや市の施策等で説明してほしい項目について協議を重ねた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市民自治推進委員会（全体会議）の開催回数	回	2	1	2	4	2
②	市民自治推進委員会（部会長・副部会長会議）の開催回数	回	1	0	2	1	2
③	協働推進庁内委員会の開催回数	回	0	0	0	0	1
④	自治推進委員会の委員人数（各年度末時点）	人	39	39	40	40	44
⑤	30～40歳代の委員の割合	%	18.0	15.0	12.5	7.5	28.0
⑥	50～60歳代の委員の割合	%	44.0	46.0	42.5	47.5	29.0
⑦	70歳以上の委員の割合	%	38.0	39.0	45.0	45.0	43.0
⑧	女性委員の割合	%	25.0	25.0	22.5	22.5	15.0
⑨	1回の部会における平均出席委員数	人	5.0	5.0	5.0	7.0	7.0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	まちづくり意識調査における『協働のまちづくり』に対する仕組みへの満足度	%	-	-	76.9	-	-
成果指標	市民自治推進委員会（各部会）開催回数（目標：年間36回）	回	17	19	32	19	36
成果指標							

**課題点等【C】**  
 市民自治推進委員会は、参加する委員のモチベーションを保てるよう、会議の雰囲気づくり、各委員や所属団体が主体的に関わっていくような考え方の浸透、取組内容の具現化などの課題がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 各部会の取組みを継続するほか、登別市総合計画第4期基本計画の策定に向けた協議や市民自治推進委員会全体としての取組みについて検討を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別市名誉市民及び功労者表彰・市表彰事業					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	61211001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	1	協働のまちづくりの推進			
	施策	2	まちづくり活動の推進			
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援			
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化				
事業年度	昭和	52	年度	～	令和	-
目的	市民の総意による感謝の反映として、市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえることを目的とする。					
根拠	登別市名誉市民条例、登別市名誉市民条例施行規則、登別市功労者表彰条例、登別市功労者表彰条例施行規則、登別市功労者表彰選考基準、登別市表彰規則、登別市表彰選考基準、登別市功労者表彰及び登別市表彰被表彰者推薦委員会設置要綱					
対象	市勢の振興発展に寄与した方や、本市の自治、社会、産業、教育文化、体育等に顕著に功績があった方（登別市功労者表彰条例）					

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	3,265	746	2,757	958	892	2,088
10 需用費	53	32	50	50	31	51
11 役務費	130	31	102	102	26	74
合計	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213
合計	3,448	809	2,909	1,110	949	2,213

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
市勢の振興発展に寄与した方や団体を招き、功労章や表彰盾等を授与する表彰式を11月3日（金）に開催する。			<ul style="list-style-type: none"> <li>8月29日（火） 功労者表彰及び市表彰被表彰者推薦委員会に諮問し被表彰者を決定した。</li> <li>11月3日（金） 表彰式を開催した。</li> </ul> <b>【表彰者】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>功労者表彰 5人</li> <li>登別市表彰 11人2団体</li> </ul> <b>（内訳）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>自治貢献表彰 4人</li> <li>社会貢献表彰 5人</li> <li>教育文化貢献表彰 1人</li> <li>篤志表彰 1団体</li> <li>善行表彰 1人1団体</li> </ul>			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 功労者表彰被表彰者数	人	7	8	6	5	17	
② 市表彰被表彰者数（団体数）	人・団体	18	23	20	13	25	
③ 表彰式の開催	回	2	1	1	1	1	
④ 功労者表彰被表彰者延べ人数	人	290	298	304	309	326	
⑤ 市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,690	1,713	1,733	1,746	1,771	
⑥ 名誉市民称号贈与者数	人	-	-	-	-	-	
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	功労者表彰及び市表彰被表彰者延べ人数（団体数）	人・団体	1,980	2,011	2,037	2,055	2,097
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	市勢の発展に寄与した方などの功績をたたえるため、広く候補者の掘り起こしを行う。 また、推薦された候補者を市の表彰者として適切かどうか委員会に諮問し、相応しい者を決定し、心からの感謝を込めて表彰する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市民活動センター運営管理経費				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211004		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	1	協働のまちづくりの推進		
	施策	2	まちづくり活動の推進		
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援		
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化			
事業年度	平成 22 年度	～	令和 - 年度		
目的	市民活動センターの運営を通じ、市民活動の総合的な促進を図ることにより、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。				
根拠	登別市市民活動センター条例、登別市市民活動センター条例施行規則				
対象	市民				

会計種別	一般会計				
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	7 市民活動センター費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	200	193	200	200	0	200
11 役務費	7	7	9	9	9	10
12 委託料	14,802	14,801	15,716	15,716	15,716	15,716
合計	15,009	15,001	15,925	15,925	15,725	15,926

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,200	1,200	500	500	500	2,500
一般財源	13,809	13,801	15,425	15,425	15,225	13,426
合計	15,009	15,001	15,925	15,925	15,725	15,926

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
指定管理者制度を活用し、民間の手法を用いた弾力性や柔軟性のある運営を図る。 【事業内容】 ・登録団体の活動情報を収集し、広報のほりべつやチラシ、施設のウェブサイトにより情報発信を行う。 ・のぼりん文化講座を実施するとともに、市民活動の紹介や展示を行う。 ・市民活動に関する相談業務を随時行い、市民活動を支援する。			指定管理者による管理運営を行い、施設の活用促進や市民活動団体のニーズの把握に努めるなど、民間の活力を最大限生かしながら市民活動の促進を図った。 【指定管理者】 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ 【指定管理期間】 令和5年4月～令和10年3月 【指定管理者の主な事業実績】 ・市民活動に係る相談受付 ・ウェブサイトを活用した施設やイベント情報、利用団体の紹介 ・人材育成のためのセミナー ・市民活動の紹介・展示 ・市民活動団体の実務力向上を図る「市民活動パワーアップ講座」の実施			

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① のぼりん文化講座実施回数	回	36	32	46	39	48	
② のぼりん文化講座参加人数	人	206	167	199	140	178	
③ 市民活動団体交流事業開催回数	回	2	1	2	3	1	
④ 市民活動団体交流事業延べ参加人数	人	78	2	6	6	6	
⑤ 市民活動に係る勉強会開催回数	回	17	15	23	21	8	
⑥ 施設利用団体数	団体	1,444	1,508	1,830	1,891	1,668	
⑦ 施設使用料収入	千円	602	554	643	694	719	
⑧ 複写業務収入	千円	77	82	105	100	174	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市市民活動センター利用団体登録数	団体	152	137	136	152	150
成果指標	のぼりん通信による周知回数	回	12	12	12	12	12
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
市内で市民活動を行う団体の取組内容の把握、各団体が必要とする情報の提供や支援を行う必要がある。	指定管理者と連携し次の取り組みを行う。 【取組内容】 ・市民活動を行う団体の活動内容の周知や団体間の交流支援、市民活動に係る外部のセミナーの開催や補助金等の制度についての情報提供を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市民憲章推進経費				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211006		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	1	協働のまちづくりの推進		
	施策	2	まちづくり活動の推進		
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援		
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化			
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度		
目的	市民が郷土を愛し、より豊かな郷土づくりを目指すため、登別市民憲章に掲げる理念の普及を図ることを目的とする。				
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則、登別市民憲章推進事業補助金交付要綱				
対象	市民、登別市民憲章推進協議会				

会計種別	一般会計				
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	152	138	60	60	60	138
18 負担金・補助及び交付金	150	149	150	150	150	150
合計	302	287	210	210	210	288

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	302	287	210	210	210	288
合計	302	287	210	210	210	288

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付する。 【協議会の事業内容】 ・市制施行50周年記念事業にて令和3年度に作成した市民憲章PR動画について、視聴の呼びかけや市主催の各種会議での上映を通して啓発活動に活用 ・市民憲章制定日にちなんだ啓発活動の実施 ・啓発物品の作製、配布 ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの実施 ・広報のほりべつや新聞広告による市民憲章の周知及び啓発 ・子ども向け市民憲章紹介冊子を活用した啓発				登別市民憲章推進協議会が実施する市民憲章に係る啓発活動に対し、補助金を交付した。 【協議会の事業実績】 ・市内小中学校、町内会、撮影に協力いただいた各種団体にDVDに収めたPR動画を配布。その他、市民向けにYoutube上でPR動画を配信した。 ・小学4年生、中学1～3年生を対象とした啓発用クリアファイルの配布 ・小学4年生を対象とした啓発用冊子の配布 ・小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの開催 ・広報のほりべつ及び新聞広告を活用した啓発		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 市民憲章啓発物品の作製数（クリアファイル）	枚	2,000	2,000	0	1,500	1,500
② 市民憲章啓発物品の作製数（ポケットティッシュ）	個	0	0	0	0	0
③ 市民憲章啓発物品の配布数（クリアファイル）	枚	1,900	1,851	1,900	1,750	1,900
④ 市民憲章啓発物品の配布数（ポケットティッシュ）	個	300	-	300	300	300
⑤ 市民憲章啓発物品の配布箇所	箇所	3	-	3	3	3
⑥ 市民憲章街頭啓発事業参加人数	人	15	-	20	26	30
⑦ 広報紙掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧ 新聞掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑨ 市民憲章啓発物品の配布数（市民憲章紹介冊子）	冊	1,066	309	700	320	400
⑩ 登別市民憲章推進協議会 定期総会の開催	回	1	1	1	1	1
⑪ 登別市民憲章推進協議会 理事会の開催	回	1	1	1	1	1
⑫ 登別市民憲章推進協議会 三役会の開催	回	3	7	3	3	3
⑬ 市民憲章紹介動画の制作	式	-	1	-	-	-
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 啓発人数	人	2,200	1,851	2,200	2,050	2,200
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	
登別市民憲章制定50周年を迎えた後においても、市民憲章に掲げる理念を一層広く理解し行動してもらうため、登別市民憲章推進協議会と連携を図り、継続して普及啓発に取り組んでいく必要がある。	

今後の取組・方向性【A】	
・登別市民憲章推進協議会と連携しながら、同協議会が実施する市民憲章の普及、啓発等の活動への支援を継続する。 ・令和3年度に登別市民憲章推進協議会が市制施行50周年記念事業として制作した際紹介動画について、小学4年生を対象とした市民憲章啓発標語コンクールの際に授業で活用してもらう、市主催会議の開始前に上映するなど、積極的な活用を図る。	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別市連合町内会助成事業						
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211007				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	1	協働のまちづくりの推進				
	施策	2	まちづくり活動の推進				
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援				
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化					
事業年度	平成	8	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 単位町内会などの意見・意思を集約する連合町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。						
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則						
対象	登別市連合町内会						

会計種別	一般会計	
款	3 民生費	事業区分
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン
		ソフト事業
		非登載事業
		非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
合計	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
単位町内会と11地区の連合町内会を取りまとめる統括組織である登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成する。 【連合町内会の主な事業】 ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進 ・花いっぱい運動の実施 ・クリーン作戦の実施 ・防災、防犯及び交通安全啓発運動の推進			登別市連合町内会に対して、その活動費の一部を助成した。 【連合町内会の主な事業】 ・町内会共催事業の推進 ・各種研修会の開催及び町内会未加入世帯への加入促進 ・市民憲章推進花壇の整備（植込み146名参加、花壇の後始末作業84名参加） ・秋のクリーン作戦の実施（63町内会参加） ・クリーンリーダー研修会の開催 ・「新入学児童等を交通事故から守る日」運動への参加協力 ・登別市議会議務・教育委員会との意見交換会の実施 ・姉妹都市（白石市・海老名市）町内会情報交換交流会は登別温泉グランドホテルにて開催した。 ・石川県能登半島地震災害義援金募金活動のため、登別市社会福祉協議会と連携し、93町内会にご協力をいただき義援金3,875,914円を登別市共同募金委員会へ届けた。			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 町内会役員研修会参加人数	人	-	-	-	-	300
② 姉妹都市町内会情報交換交流会参加人数	人	-	5	6	6	6
③ 町内会・町会・自治会 会長会議への参加人数	人	-	81	64	75	73
④ 鬼おどり参加人数	人	-	-	-	-	-
⑤ 各種回覧等文書発送回数	回	16	22	23	21	21
⑥ 市議会議員とのまちづくり意見交換会参加人数	人	-	10	23	19	17
⑦ クリーンリーダー研修会参加人数	人	-	83	65	80	76
⑧ 人と旗の波・街頭啓発運動参加人数	人	372	416	415	390	398
⑨ 街頭啓発交通安全旗購入枚数	枚	894	812	767	796	817
⑩ 加入促進をした世帯数	世帯	92	150	335	94	168
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	町内会加入率	%	71.5	71.0	70.9	71.0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】

少子高齢化により、役員の担い手不足及び現役員の任期の長期化が課題となっているため、子育て中の世帯や集合住宅等の単身世帯の町内会加入の促進が必要である。

今後の取組・方向性【A】

今後も市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進するため、引き続き連合町内会の活動を支援するとともに、連合町内会と連携を図り、市民自治推進委員会まちづくり部会で作成した町内会加入促進チラシを配布するなど、加入促進に向けた取組を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業名	町内会運営費助成事業				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211008		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	1	協働のまちづくりの推進		
	施策	2	まちづくり活動の推進		
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援		
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化			
事業年度	昭和 43 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象				
	町内会の活動を支援することにより、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを推進することを目的とする。				
根拠	登別市町内会等の補助金等の交付に関する規則				
対象	各町内会等				

事務事業の計画（概要）【P】

地域の発展を目的に活動する町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成する。

【助成内容】

- ・団体割 1団体あたり30,000円
- ・世帯割 1世帯あたり500円
- ・防犯灯割 前年度電気料金の5分の4
- ・会館割 1会館あたり148,000円まで
- ・助成予定団体数 94町内会、1地区連合町内会

【令和5年度町内会運営助成金計画】

- ・団体割 2,790,000円（93町内会×30,000円）
- ・世帯割 8,350,000円（16,700世帯×500円）
- ・防犯灯割 14,367,000円（17,957,828円×4/5）
- ・会館割 1,036,000円（7会館×148,000円）
- 合計補助額 26,513,000円

事務事業の実績（概要）【D】

町内会、町会、自治会に対して、その運営費や行政に協力するための活動費の一部を助成した。

【助成実績】	令和5年度	令和4年度	令和3年度
【助成団体数】	93町内会等	93町内会等	93町内会等
【団体割】	2,760,000円	2,760,000円	2,755,000円
【世帯割】	8,222,000円	8,324,500円	8,386,000円
【防犯灯割】	13,072,700円	12,947,000円	13,479,600円
【会館割】	660,300円	688,148円	515,000円
※戻入	▲40,980円	▲52,410円	0円

会計種別	一般会計		
款	3 民生費	事業区分	ソフト事業
項	1 社会福祉費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 社会福祉総務費	除却事業推進プラン	非登載事業

指標等の状況【D】

活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 交付申請出張受付回数	回	-	-	-	-	-
② 団体割合計額	千円	2,760	2,755	2,760	2,760	2,760
③ 世帯割合計額	千円	8,453	8,386	8,325	8,222	8,250
④ 対象世帯数	世帯	16,906	16,772	16,649	16,444	16,500
⑤ 防犯灯費合計額	千円	19,948	16,850	16,190	16,345	16,214
⑥ 防犯灯割合計額	千円	15,954	13,480	12,947	13,072	12,971
⑦ 対象防犯灯数	件	4,391	4,419	4,424	4,416	4,422
⑧ 会館維持費合計額	千円	691	541	689	757	1,036
⑨ 会館割合計額	千円	640	515	667	660	1,036
⑩ 対象会館数	館	7	6	7	7	7
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	助成した町内会等数	町内会等	93	93	93	93
成果指標						
成果指標						

予算・決算の内訳（単位：千円）

科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018
合計	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018

課題点等【C】

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】

今後も地域の活性化とともに行政との協働関係の構築を目指すため、引き続き各単位町内会等の活動を支援していく。

財源内訳

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018
合計	25,500	24,646	26,513	24,715	24,675	25,018



令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティセンター運営管理経費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211014
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	
事業年度	令和4年度	～	令和5年度
目的	住民自らが相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域社会を推進することを目的とする。 （公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館については、当初の設置目的はそれぞれあるものの、現在では当初の目的での利用だけではなく、地域のコミュニティやサークル活動、各種団体の会議・集会など幅広く利用されている実態にあることから、これらの集会所に若草つどいセンターを加え、令和4年度から「コミュニティ施設」として再編する。）		
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則（登別市公民館、登別市若草つどいセンター、登別市老人憩の家、登別市婦人研修の家、登別市会館の各条例・施行規則を廃止・統合し制定）		
対象	市民及び指定管理者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	6,482	6,956	8,378	7,378	6,466	7,414
11 役員費	3,125	3,007	2,922	2,922	2,537	2,788
12 委託料	12,989	12,840	12,753	12,753	12,509	13,582
13 使用料及び賃借料	1,379	1,408	1,395	1,395	1,392	1,441
14 工事請負費	0	0	3,553	3,344	3,344	0
合計	23,975	24,211	29,001	27,792	26,248	25,225

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,660	2,952	1,372	1,372	1,830	3,039
一般財源	21,315	21,259	27,629	26,420	24,418	22,186
合計	23,975	24,211	29,001	27,792	26,248	25,225

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 令和4年度から「コミュニティ施設」に再編する公民館、老人憩の家、婦人研修の家、会館、若草つどいセンターについて、再編後も市民が引き続き施設を利用することができるよう運営管理を行う。  
 なお、施設の運営管理については、指定管理者への委託や市の直営により行う。  
**【対象施設】**  
 ・ 鷺別コミュニティセンター  
 ・ 若草つどいセンター  
 ・ その他コミュニティセンター（静和園、恵和園、明和園 他43施設）

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 対象施設の維持管理を行ったほか、以下の施設の修繕を実施した。  
**【修繕実施施設】**  
 鷺別コミュニティセンター  
 トイレ修繕  
 受水槽警報修理  
 洗濯機排水詰り修繕  
 正面入り口外部自動ドア部品交換修理  
 先止湯沸器修繕  
 真空部品交換修繕  
 調理室混合栓漏水修繕  
 エレベーター部品交換修繕  
 外部煙突修繕  
 泉和園  
 排水管漏水修繕  
 漏水器具撤去修繕  
 給湯設備修繕  
 若草つどいセンター 電動水抜き栓駆動部取替修繕  
 梅の木の家 破風等補修  
 富久寿園 和室床修繕  
 光和園 破風修繕

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	鷺別コミュニティセンター利用者数	人	12,378	21,396	15,468	14,503	15,000
②	鷺別コミュニティセンター利用件数	件	1,140	1,333	1,879	1,790	1,800
③	鷺別コミュニティセンター利用料収入	千円	717	675	1,013	1,192	1,200
④	若草つどいセンター利用者数	人	25,551	23,559	30,637	28,315	29,000
⑤	若草つどいセンター利用件数	件	2,019	1,936	2,364	2,488	2,500
⑥	若草つどいセンター利用料収入	千円	2,727	2,465	2,938	2,724	2,800
⑦	その他コミュニティセンター利用者数	人	28,177	23,462	32,607	45,651	46,000
⑧	※①～③の令和元年度～令和3年度までは、鷺別公民館の数値						
⑨	※⑦の令和元年度～令和3年度までは、老人憩の家・婦人研修の家・会館・登別温泉公民館の数値						
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	66,106	68,417	78,712	88,469	90,000
成果指標	※令和元年度～令和3年度までは、鷺別公民館、若草つどいセンター、老人憩の家、婦人研修の家、会館、登別温泉公民館の数値						
成果指標							

**課題点等【C】**  
 コミュニティセンターは地域に密着した集会所としてクラブ活動・町内会などで頻りに利用されているものの、老朽化により修繕を要する箇所が多くなっている。

**今後の取組・方向性【A】**  
 ・ 指定管理施設については、円滑な運営管理を支援する。  
 ・ 直営施設については、適正な管理に努める。  
 ・ 各施設の修繕を要する箇所を適切に把握し、必要に応じて実施する。



令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	コミュニティセンター泉和園等移転事業費		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211016
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	
事業年度	令和4年度	～	令和-年度
目的	老朽化が著しいコミュニティセンター泉和園及び施設内の児童室を、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店に移転させて、利用者の安全・安心・快適な施設利用を図ることを目的とする。		
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則、登別市公共施設等総合管理計画		
対象	コミュニティセンター泉和園		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	0	0	4,552	4,552	4,550	0
11 役員費	0	0	77	77	74	0
12 委託料	0	0	1,145	1,145	1,047	0
16 公有財産購入費	0	58,000	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	233	233	232	0
合計	0	58,000	6,007	6,007	5,903	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,500	2,500	2,500	0
一般財源	0	58,000	3,507	3,507	3,403	0
合計	0	58,000	6,007	6,007	5,903	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 コミュニティセンター泉和園は、施設内に児童室が設置されるとともに、選挙区投票所にも指定され、登別温泉街において、市営住宅集会所を除いて唯一の集会施設として、町内会活動としても使用されている。  
 築53年が経過し老朽化が著しい当該施設を永続的に使用することが困難であることから、空き店舗となっている旧室蘭信用金庫登別温泉支店を取得し、泉和園を移転する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 令和5年度は、旧室蘭信用金庫登別温泉支店を整備し、コミュニティセンター泉和園の機能を移転した。  
 ～整備内容～  
 ・ウォシュレット取替  
 ・2階窓枠等修繕  
 ・1階床等修繕  
 ・木製建具 鍵取付・ガラス交換  
 ・1階トイレドア建付け修繕  
 ・漏水器具撤去  
 ・避難誘導灯修繕

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 開館日数	日	315	288	359	359	-
② 施設利用町内会数（地区連合町内会を含む）	団体	6	6	6	6	-
③ 施設利用老人クラブ数	団体	1	1	1	-	-
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	902	597	442	596
成果指標						
成果指標						

**課題点等【C】**  
 当該施設を集会施設・児童室として使用するため、修繕等を行う必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 コミュニティセンター泉和園の整備、移転が完了したことから、令和5年度をもって終了する。  
 引き続き、登別市公共施設等総合管理計画に基づき、コミュニティセンター泉和園を計画的に整備する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業名	日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会補助金				
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211018		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	1	協働のまちづくりの推進		
	施策	2	まちづくり活動の推進		
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援		
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化			
事業年度	令和5年度	～	令和5年度		

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>まちづくり活動に積極的に取り組んでいる道内各地の青年会議所が一同に会する第72回北海道地区大会登別室蘭大会を支援することにより、まちづくり活動の一層の活性化を図ることを目的とする。</p>
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	登別室蘭青年会議所

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	500	500	500	0
合計	0	0	500	500	500	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	500	500	500	0
合計	0	0	500	500	500	0

**事務事業の計画（概要）【P】**

登別市内、室蘭市内で開催される日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会の主管団体である登別室蘭青年会議所に対し、大会で行われる市民参加事業に係る経費の一部を補助する。

同大会はまちづくり活動に積極的に取り組む道内各地の青年会議所会員が本市及び室蘭市に一同に会し、市民と手を携えながらまちづくり活動の活性化と地域社会の発展を図ることを目的とするもので、プログラムの一部は一般開放され、市民も地域の将来やまちづくりを考える機会となる事業である。

・開催予定 令和5年9月8日（金）～10日（日）

**事務事業の実績（概要）【D】**

登別市内、室蘭市内で開催される日本青年会議所北海道地区協議会第72回北海道地区大会登別室蘭大会の主管団体である登別室蘭青年会議所に対し、大会で行われる市民参加事業に係る経費の一部を補助した。

【大会テーマ「心、彩る～絆やかな未来のために～」】  
1年間の運動で作り上げた理念や政策、ビジョンを全道のICメンバール等と共有すること、開催意義を各プログラムにて様々な視点から読み解く糸口を提示し、誰もが支え合え、認め合い、心が輝やかに彩られる社会の実現について来場者へ発信した。

【1日目】前編、開会式、オープニングフォーラムなど  
オープニングフォーラム「北海道を輝かす地域ブランド」として、地域ならではの強みを活かしたブランドを確立させる地域ブランディングについての講演

【2日目】オープニング、フォーラム1・2、歴代地区協議会三位及び日本会議会など  
フォーラム1は「地域×〇〇＝色彩溢れる未来創造～連携から生まれる新たな価値～」をテーマに経営コンサルタントや実業家を招いたトークセッション  
フォーラム2は「ハイクラスあげて！ウチでつくるサステナブルなまち」として、持続可能な地域づくりに向けた施策やプロジェクトについての講演

【3日目】大会式典、閉会式など

【その他】  
室蘭港フェリー埠頭ではキッチンカーが集うオータムベイフェスタ、室ガス文化センターでは消化器体験などの防災ブース設置や名産品の販売が行われた。

・開催 令和5年9月8日（金）～10日（日）  
・対象範囲及び参加人数  
青年会議所正会員603人、全道青年会議所08121人、一般市民200人  
・補助額 500千円

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 登別室蘭青年会議所会員数	人	-	-	-	996	-
② 大会開催日数	日	-	-	-	3	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	大会参加者数	人	-	-	-	924
成果指標						
成果指標						

**課題点等【C】**

次回の北海道地区大会登別室蘭大会の開催時も同様に支援について検討が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**

第72回北海道地区大会登別室蘭大会が開催され、まちづくり活動の一層の活性化を図ることができた地域の将来やまちづくりを考える機会となったことから本事業を終了とする。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	若草つどいセンター整備事業		
部・グループ	市民生活部市民協働グループ	事務事業コード	61211019
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	2	まちづくり活動の推進
	基本的な方向	1	多彩なまちづくり活動の支援
主要な施策	1	団体間の連携によるまちづくり活動の活性化	
事業年度	令和 5 年度	～	年度
目的	目的・根拠・対象 登別市公共施設等個別施設計画において、中規模集会所として長寿命化を図ることとしている若草つどいセンターについて、引き続き住民自ら相互の連帯感を醸成し、明るく住み良い地域づくりを推進することができるよう、施設的环境整備を行うことを目的とする。		
根拠	登別市コミュニティセンター条例、登別市コミュニティセンター条例施行規則		
対象	利用者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	8 コミュニティセンター費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	0	0	334	334	334	0
14 工事請負費	0	0	13,420	12,419	12,419	0
合計	0	0	13,754	12,753	12,753	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	13,700	12,700	12,700	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	54	53	53	0
合計	0	0	13,754	12,753	12,753	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			終了	終了		

事務事業の計画（概要）【P】  
 若草つどいセンターのLED照明化改修工事を実施する。

事務事業の実績（概要）【D】  
 若草つどいセンターのLED照明家改修工事を実施した。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 年間利用件数	件	2,019	1,876	2,364	2,488	-
② 開館日数	日	315	288	359	359	-
③						
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	利用者数（児童室を含む）	人	25,551	22,364	30,637	31,694
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】  
 事業実施にあたり、計画どおりLED照明化改修工事を実施することができた。引き続き、利用者が施設を利用しやすい環境の維持等に努める必要がある。

今後の取組・方向性【A】  
 LED照明化工事が計画どおり完了したことから、令和5年度をもって本事業を終了する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	広報等経費		
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	61311002
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	1	協働のまちづくりの推進
	施策	3	協働のまちづくりを支える啓発の推進
	基本的な方向	1	情報の公開と広報広聴活動の充実
主要な施策	1	広報広聴活動の推進	
事業年度	昭和 26 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市民や地域の声・ニーズを的確にとらえ、市政に反映させるよう努めるとともに、市政情報を総合的に提供することにより、市民参加のまちづくりを推進することを目的とする。		
根拠	登別市広報紙発行規則、登別市意見公募（パブリックコメント）実施要綱		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	15,101	15,094	17,411	17,411	17,046	18,896
11 役員費	2,829	3,177	2,829	2,829	2,749	2,829
13 使用料及び賃借料	1,102	1,701	2,205	2,205	2,084	2,640
17 備品購入費	0	0	0	0	0	101
18 負担金・補助及び交付金	310	307	309	309	24	24
合計	19,342	20,279	22,754	22,754	21,903	24,490

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	1,342	0	0	0	0
道支出金	0	45	0	0	42	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,246	2,143	2,068	2,068	2,129	2,068
一般財源	17,096	16,749	20,686	20,686	19,732	22,422
合計	19,342	20,279	22,754	22,754	21,903	24,490

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
○情報の発信 「広報のほりべつ」の毎月発行、市職員出前フリートークの実施、市公式ウェブサイトや市フェイスブック、LINE、行政情報アプリケーション、報道機関への依頼、コミュニティFMを活用した各種情報の発信 ○市民意見の聴取 意見箱、手紙、来庁、電話、Eメール、市長室フリータイムなどによる聴取 ○その他 三市合同施設見学会及び市民見学会などを開催し、市政に対する理解を深めてもらうとともに、市政への参画と協力を得る			○情報の発信 ・広報のほりべつを毎月発行した。 ・広報モニター（市民等）による広報のほりべつのアンケート評価を実施し、広報紙の改善を図った。 ・市職員出前フリートークを実施した。（参加者数は延べ1,038人） ・市LINEのセグメント配信等システムにより、登録者自身の設定に基づいた分野の情報配信やチャットボットによる問い合わせ対応等を行い、それぞれの属性や希望に応じた情報を届けることで情報発信の強化を図った。 ○市民意見の聴取 ・市長室フリータイムを実施した（計2回）。 ・市民の生活に大きく関わる構想や計画、条例などについて、パブリックコメントを実施した。 ○その他 市民見学会を実施した（三市合同施設見学会については三市で輪番制を取っており、令和5年度は室蘭市で実施した）。			

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	広報紙掲載記事数	件	863	979	968	1,002	989
②	広報紙ページ数（年間計）	ページ	286	296	332	292	288
③	広報モニターの委嘱数	人	8	8	8	9	8
④	広報のほりべつの発行部数	部	19,700	19,700	19,700	19,200	18,900
⑤	市民便利帳の発行部数	件	26,400	1,000	1,645	1,000	500
⑥	市職員出前フリートーク実施件数	件	9	15	36	31	60
⑦	市長室フリータイム参加人数	人	0	0	1	6	3
⑧	パブリックコメント実施件数	件	14	22	9	12	10
⑨	市民見学会の参加者数	人	0	0	0	9	20
⑩	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の登録者数	人	2,381	3,913	6,038	7,726	9,000
⑪	広報紙以外のSNS（市フェイスブック、LINE）の掲載記事数	件	429	1,073	723	1,472	1,500
⑫	広聴活動件数（地区懇談会、地区課題要望、市長室フリータイム、市職員出前フリートーク、問い合わせ等累計）	件	68	95	93	94	100
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	広報のほりべつを見やすいと感じる人の割合	%	-	-	87.0	-	87.0
成果指標	市の広聴に関する市民の満足度（相談や意見発信等が行いやすいと感じる人の割合）	%	-	-	-	-	70.0
成果指標							

課題点等【C】

市政情報の発信として、広報紙や市公式ウェブサイトについては一定程度の効果をあげていると考えているが、速報性のあるSNS（市フェイスブック、LINE）については、利点を生かしたさらなる活用を図る必要がある。  
 市LINEにおいては、より効果的かつ効率的に情報発信を図るため、速報性や拡散性が高いSNSなど、インターネットを活用した媒体のさらなる活用などを検討する。  
 また、幅広く多数の情報を同一時刻に配信しているため、個々が必要とする情報が認知されない可能性がある。個々のニーズに合った情報を届けるための工夫が必要となる。  
 市政情報の発信は、従前からの広報紙や市公式ウェブサイトとLINEやFacebookなど速報性のあるメディアを組み合わせることで一定の効果を挙げているが、『X』や『TikTok』、『Instagram』など他のSNSユーザーに向けた情報発信についても検討を進める必要がある。

今後の取組・方向性【A】

広報紙や市公式ウェブサイトは、継続して市政情報を発信していくとともに、広報モニターの意見などを参考に、より見やすく、分かりやすい広報紙・市公式ウェブサイトづくりに努める。  
 SNSやウェブサイトについては、それぞれが有する特性を生かし、市民のニーズに対応した効果的かつ効果的な情報発信手法を継続する。  
 また、SNSについては、現在運用しているLINE・Facebookに加え、画像や動画など視覚的な情報発信を主としたInstagramの運用に新たに取り組む。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	登別・白石・海老名姉妹都市交流事業					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	62112001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	—
目的	目的・根拠・対象					
	宮城県白石市、神奈川県海老名市、札幌市白石区との友好交流を図ることを目的とする。					
根拠	白石市と姉妹都市提携の盟約を締結（昭和58年締結）、海老名市と姉妹都市提携の盟約を締結（平成27年締結）、札幌市白石区と交流の誓約（平成28年誓約）					
対象	登別市、白石市、海老名市、白石区					

会計種別	一般会計					
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	30	0	130	64	64	30
08 旅費	957	713	1,269	932	931	1,130
12 委託料	0	0	0	0	0	605
13 使用料及び賃借料	200	0	330	0	0	305
18 負担金・補助及び交付金	2,949	1,864	4,565	4,565	3,731	3,218
合計	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288
合計	4,136	2,577	6,294	5,561	4,726	5,288

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
白石市、海老名市との友好交流を図るため、物産展への支援などを行うとともに、民間交流事業を行っている登別市姉妹都市等都市間交流協会に対して補助金を交付する。 【市の事業内容】 ・本市で開催される白石市及び海老名市の物産展や2市で開催される登別市物産展への支援 【交流協会の事業内容】 ・教育文化交流事業 ・ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催） ・スポーツ交流事業 ・少年スポーツ交流事業（野球、登別市開催）、山岳会交流事業（登別市主催）、白石区・登別市交流野球大会（登別市開催） ・都市間交流事業 ・登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、白石市・海老名市物産展（札幌地区手づくり祭り）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、登別市白石市姉妹都市締結40周年記念式典（登別市・白石市開催）、文化交流事業、民間交流促進事業			【市の実績】 ・本市で開催された白石市及び海老名市の物産展や2市で開催される登別市物産展への支援を行うとともに姉妹都市等都市間交流協会と連携し交流事業を行った。 【交流協会の実績】 ・教育文化交流事業 ・ふるさと豆記者交流事業（白石市開催）、小学生絵画作品交流展（3市開催）、ふるさとのまちを語る交流事業（登別市開催）、登別市少年の主張大会（登別市開催）、白石区中学生の主張発表会（白石区開催） ・スポーツ交流事業 ・少年スポーツ交流事業（野球、登別市開催） ・都市間交流事業 ・登別物産展（海老名市開催）、登別物産展（白石市開催）、文化交流事業（作品の展示）、札幌市白石区訪問事業（ふるさと祭り）、民間交流促進事業（マチづくり市内視察研修会）、登別市白石市姉妹都市締結40周年記念事業（登別市開催）、登別市白石市姉妹都市締結40周年記念白石市訪問事業			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 教育文化交流事業実施件数	件	0	2	5	5	5
② スポーツ交流事業実施件数	件	0	0	2	1	3
③ 都市間交流事業実施件数	件	0	4	5	8	7
④ 白石市への市職員出張人数	人	0	0	6	5	6
⑤ 海老名市への市職員出張人数	人	0	3	6	5	6
⑥ 白石区への市職員出張人数	人	0	4	3	6	6
⑦ 市内事業者参加人数（白石市農業祭）	人	0	0	2	2	2
⑧ 市内事業者参加人数（えびな市民まつり）	人	0	0	2	2	2
⑨ 白石市農業祭での販売品目数	個	0	0	33	33	33
⑩ えびな市民まつりでの販売品目数	個	0	0	18	18	18
⑪ 補助実施団体件数	件	1	1	1	1	1
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	3市1区交流人口	人	0	107	358	535
成果指標						600
成果指標						

課題点等【C】
・各交流事業を実施するためには、市内団体、事業者等の協力が不可欠であるが、その担い手が不足している。

今後の取組・方向性【A】
・事業を円滑に進めるため、3市の姉妹都市交流事業担当者間での連携を図るとともに、庁内関係部署と協力しながら、協力していただける事業者等の人材の掘り起こしに努める。 ・平成28年11月には札幌市白石区と交流宣言を締結したことを踏まえ、同区との交流も併せて推進していく。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	四五都市連絡協議会少年スポーツ交流事業					
部・グループ	総務部総務グループ		事務事業コード	62112002		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大			
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進			
主要な施策	2	姉妹都市交流等の推進				
事業年度	平成	26	年度	～	令和	-
目的	目的・根拠・対象					
	四五都市連絡協議会を組織している東京都福生市及び滋賀県守山市と、少年スポーツを通して交流を推進することを目的とする。					
根拠	友好交流都市協定書（平成27年8月6日締結、福生市・守山市）					
対象	登別市、福生市、守山市民					

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン
目	5	総務諸費	除却事業推進プラン
			非登載事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 令和4年度四五都市連絡協議会総会（福生市開催）において、少年スポーツ交流事業も含めた交流事業全体の今後のあり方等について検討を行うこととなった。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 令和5年6月1日に守山市において、3市の首長が集まり、今後の交流事業の在り方について意見交換を行った。引き続き3市で検討を行う。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	スポーツ交流事業数	回	-	-	-	-	-
②	補助実施団体件数	件	-	-	-	-	-
③	登別市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
④	福生市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
⑤	守山市からの参加人数	人	-	-	-	-	-
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	都市間交流人数	人	0	0	0	0	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 少年スポーツ交流事業も含めた交流事業全体の今後のあり方等について検討を行う必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**  
 四五都市連絡協議会の交流事業について、3市の意見を持ち寄って、検討を行う。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	東京登別げんきかい交流事業						
部・グループ	総務部秘書広報グループ	事務事業コード	62113001				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	2	交流によるまちづくりの推進				
	施策	1	国内における交流の場と機会の拡大				
	基本的な方向	1	国内のさまざまな地域との交流の推進				
主要な施策	3	札幌圏・首都圏における交流拠点の整備					
事業年度	平成	元	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 首都圏在住の登別市出身者などで構成されることと『東京登別げんきかい』と本市との交流を図るとともに、同会の協力による首都圏での情報発信等を通じ、市の発展に寄与することを目的とする。						
根拠	(参考) 東京登別げんきかい会則						
対象	同会会員						

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	256	204	617	617	611	614
13 使用料及び賃借料	150	150	300	300	300	300
合計	406	354	917	917	911	914

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	406	354	917	917	911	914
合計	406	354	917	917	911	914

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	継続	継続		
事務事業の計画(概要)【P】 総会や交流の場で市の情報を発信するとともに、会と市相互の情報交換や親睦、交流を行う。 【会の活動内容】 ・総会及び情報交換会 ・会との交流内容 ・情報交換会での市政情報の提供など 【東京登別げんきかい】 ・11月に開催される予定の総会や交流の場において、市に関する情報を発信し、首都圏でのPRを図る。 ・同会のウェブサイトやフェイスブックを通じて、市に関する情報を発信する。 【関西のぼりべつ会】 ・5月に開催予定の総会や交流の場において、市に関する情報発信や関西圏におけるPRを図る。				事務事業の実績(概要)【D】 総会や交流の場を通じて市の情報発信を実施するとともに、会と市相互の情報交換や親睦・交流を次のとおり行った。 【東京登別げんきかい】 総会・情報交換会 開催日：令和5年11月11日 総会・情報交換会 参加人数：72名 その他、同会のSNS等を通じて、市に関する情報を発信した。 【関西のぼりべつ会】 総会・情報交換会 開催日：令和5年5月6日 総会・情報交換会 参加人数：39名		

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 総会・情報交換会参加者数(東京登別げんきかい会員)	人	0	18	49	53	60	
② 総会・情報交換会参加者数(登別市職員)	人	0	3	5	5	5	
③ 総会・情報交換会参加者数(市関係者(登別市職員以外))	人	0	4	3	2	3	
④ 総会・情報交換会参加者数(その他)	人	0	3	8	12	14	
⑤ 総会・情報交換会参加者(実人数)	人	0	28	65	72	82	
⑥ 総会時における登別市特産品の販売数	種	0	0	0	0	0	
⑦ 東京登別げんきかいに関するSNS等からの情報発信	件	30	25	15	17	20	
⑧ 総会・情報交換会参加者数(関西のぼりべつ会会員)	人	-	-	-	12	20	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	東京登別げんきかい会員数	人	364	359	342	294	330
成果指標	関西のぼりべつ会会員数	人	-	-	-	12	20
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
同会会員が東京圏で本市の情報を得る方法は限られているため、日頃から積極的に同会会員に対して情報発信をする必要がある。	総会時の情報発信に加え、同会役員等と日頃から連絡を密にするなど、交流事業を継続しながら、本市と首都圏をつなぐパイプ役である同会の活動を支援していく。 令和5年度から関西のぼりべつ会が設立されたことから、活動をサポートし、会員数の増加を図っていく。





令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	国際交流推進事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62211001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進	
事業年度	平成 4 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	登別市における国際交流を推進し、市民の国際理解を深めることを目的とする。		
根拠	ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書（平成19年6月10日）、サイパン市との友好都市提携同意書（平成18年11月20日）、広州市との友好都市協定（平成24年11月15日）		
対象	市民及び国際交流団体		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	130	0	130	130	11	123
08 旅費	0	0	0	0	0	98
10 需用費	110	1	110	110	2	127
11 役務費	76	55	84	84	8	141
12 委託料	0	0	0	0	0	75
13 使用料及び賃借料	97	0	102	102	1	114
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	70
合計	413	56	426	426	22	748

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	413	56	426	426	22	748
合計	413	56	426	426	22	748

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<p>国際交流団体等と連携し、国際理解を深めるための事業を実施するほか、友好都市協定を締結している海外都市との交流事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内中学校を対象に国際理解講座を年5回開催する。（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）</li> <li>子どもたちに国際社会について興味を持ってもらえるよう、国際理解講座の講座内容の充実を図る。</li> <li>友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れ</li> </ul>				<p>独立行政法人国際協力機構北海道センター（JICA北海道）と連携し、市内の中学校を対象に国際理解を深めるための事業を実施した。当初は年5回の開催予定であったが、希望する学校が2校のみであったことから、2回の実施とした。</p> <p>【事業実績】</p> <p>○国際理解講座の開催（講座内容：諸外国の文化・風土の紹介など）</p> <p>第1回 10月27日 会場：緑陽中学校 参加者：94人 講師：JICA海外協力隊経験者 湯本 礼士</p> <p>第2回 11月17日 会場：西陵中学校 参加者：30人 講師：JICA海外協力隊経験者 小越 みずゑ</p> <p>また、友好都市からの政府訪問団や民間訪問団、研修生の受入れに関しては実施が無かったものの、引き続き受入れ体制を確保しておく。</p>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 国際理解講座の開催回数（紹介延べ回数）	回	2	4	4	2	3	
② 国際理解講座の情報発信回数（市公式ウェブサイト、市フェイスブック、コミュニティFM）	回	1	2	4	3	3	
③ 国際理解講座に関する案内文延べ発送件数	件	0	0	0	0	2	
④ 国際理解講座に関するチラシ等作成枚数	枚	0	0	0	0	1	
⑤ 国際理解講座の新聞、メディア等掲載回数	回	1	0	5	1	1	
⑥ 国際交流団体数	団体	3	3	3	3	3	
⑦ 友好都市数	都市	3	3	3	3	3	
⑧ 友好都市への派遣人数	人	0	0	0	11	11	
⑨ 友好都市等からの政府訪問団や民間訪問団受入支援人数	人	0	0	61	0	0	
⑩ 国際交流団体が招聘した外国人研修生の受入支援人数	人	0	0	0	0	0	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	国際理解講座の参加者数	人	99	536	466	124	150
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、不特定多数の市民等が集まり開催していた従来の国際理解講座から、JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）との連携により学校単位での開催に変更しているが、コロナ感染症が5類に移行したため、対象者を中学校に限らず、小学校高学年や市民を対象とした国際理解講座に拡大する等の検討が必要である。</p>	

今後の取組・方向性【A】	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流団体等との連携を強化するとともに、国際理解講座の講座内容の充実や開催方法についても検討する。</li> <li>JICA北海道（独立行政法人国際協力機構北海道センター）と連携して、開発途上国で活動してきたJICA海外協力隊経験者やJICA職員を市内中学校へ派遣し、国際協力について学ぶ国際理解講座を実施する。</li> <li>市内の中学生を対象として実施した国際理解講座の市民向けのアーカイブ配信を実施する。また、学生向けのアーカイブ配信の実施も検討する。</li> <li>市内の中学校に限らず、市民や小学校高学年を対象とした国際理解講座の実施を検討する。</li> <li>令和6年度より地域おこし協力隊を受け入れ、地域住民への国際理解を深化させ、外国での交流や日本と異なる生活・文化の体験を通じ、子どもたちの豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた取組を推進する。</li> </ul>	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	外国人サポートワンストップ窓口		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62212001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	2	外国人が快適に滞在しやすいまちづくり	
事業年度	令和 2 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象		
	市内在住の外国人に対し、庁内等の様々な手続きや生活を支援するためにワンストップ型の窓口を設置し、外国人がより暮らしやすい環境を形成することを目的とする。		
根拠	外国人受入環境整備交付金交付要綱		
対象	市内在住の外国人		

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	10	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営する。 また、市広報紙、市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促す。				国（法務省）の外国人受入環境整備交付金を活用し、ワンストップ型の外国人サポートワンストップ窓口を運営した。 外国人サポートワンストップ窓口専用のLINEアカウントによる相談受付や市公式ウェブサイト、市公式フェイスブック、市公式LINEにて窓口に係る周知を行い、積極的な活用を促した。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの掲載回数	回	8	4	3	4	4
②	タブレット端末整備台数	台	3	-	-	-	-
③	自動翻訳機整備台数	台	3	-	-	-	-
④	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 英語	枚	150	-	-	-	-
⑤	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（簡体字）	枚	150	-	-	-	-
⑥	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 中国語（繁体字）	枚	150	-	-	-	-
⑦	外国人向け多言語パンフレット作成枚数 韓国語	枚	150	-	-	-	-
⑧	外国人向け多言語パンフレットの配布枚数	枚	122	155	117	137	140
⑨	外国人向け多言語パンフレットの配置場所	箇所	4	3	3	3	3
⑩	外国人サポートワンストップ窓口通訳員（企画調整グループ職員）	人	3	2	2	2	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口への相談件数	件	15	71	24	22	30
成果指標	外国人サポートワンストップ窓口へ相談したことにより問題等解決した件数	件	15	71	24	22	30
成果指標							

課題点等【C】
・近年登別市内在住外国人の国籍の多様化により、英語・中国語以外の言語での対応が必要となる。

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人サポートワンストップ窓口の利用を促進するため、SNS、市公式ウェブサイトを活用した周知を引き続き実施する。</li> <li>市内の外国人留学生や市内で働く外国人等からの相談に対応するため、関係部局及び関係団体等と連携し、相談体制の充実を図る。</li> <li>登別市内在住外国人の国籍の多様化による多言語に対応するため、ポケットク等を活用しながら相談業務に対応する。</li> <li>ワンストップ窓口のLINEアカウントを使用し、多文化共生推進事業に係る外国人向けサロンの様子を定期的に掲載する等、外国人住民の活動状況と併せてワンストップ窓口の周知を実施する。</li> </ul>

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	デンマーク友好都市中学生派遣交流事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成	
事業年度	平成 24 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 本市の中学生を友好都市のデンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣し、青少年との交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、ファボー・ミッドフン市との交流を推進することを目的とする。		
根拠	登別市デンマーク友好都市中学生派遣交流事業実施要領、（参考）平成19年6月10日ファボー・ミッドフン市との友好都市協定書		
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	45	45	45	45
08 旅費	0	0	1,263	1,263	995	1,499
18 負担金・補助及び交付金	0	0	2,550	2,550	2,315	2,770
合計	0	0	3,858	3,858	3,355	4,314

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,813	3,813	3,354	4,269
一般財源	0	0	45	45	1	45
合計	0	0	3,858	3,858	3,355	4,314

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
ホームステイによる海外での生活の体験、同年代の外国人生徒との交流等を図るため、市内中学校及び明日中等教育学校前期課程の生徒から参加希望者を公募し、デンマーク王国ファボー・ミッドフン市に派遣する。 【派遣者】市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：9人、市民サポーター（公募）：1人、市職員：1人、市内中学校英語教諭：1人 【実施内容（予定）】 4月上旬：周知用チラシの作成及び派遣生徒の募集 市内中学校5校及び明日中等教育学校へチラシを掲示 5月下旬：派遣者の決定 6月下旬：結団式の実施 7月～8月上旬：事前研修（10回予定）の実施 英語・デンマーク語の練習等 8月中旬：デンマークへ派遣 8月下旬～9月下旬：事後研修（6回予定）の実施 帰国報告書作成・帰国報告会の準備 9月下旬：帰国報告会の実施 本事業を実施するにあたり、デンマークへの派遣及び現地での受入を円滑に行えるよう、事前に現地対応者を通じ、ホストファミリーと情報共有を行う。			新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度は事業を中止していたが、令和5年度より事業を再開し、次のとおり実施した。 【派遣者】市内中学校及び明日中等教育学校前期課程生徒：9人、市職員：1人、市内中学校英語教諭：1人 【実施内容】 4月～5月：周知用チラシ及び派遣生徒の募集を実施 市内中学校5校及び明日中等教育学校へチラシを掲示した。 5月中旬：派遣者の決定 6月30日：結団式の実施 7月～8月上旬：事前研修（10回）の実施 事前研修については、英会話やデンマークの文化・歴史、派遣先でのプレゼンテーション等を実施した。また、外国語指導助手（ALT）や国際交流ボランティアにも協力していただき、派遣生徒の英語力向上等に努めた。 8月7日～15日：デンマークへ派遣 現地の学校訪問や授業体験、生徒との交流、ホームステイによる生活体験、歴史的施設などの見学を行った。 8月下旬～9月下旬：事後研修（6回）の実施 報告書の作成及び帰国報告会における発表準備を実施した。 9月29日：帰国報告会の実施			

指標等の状況【D】							
	活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	派遣希望生徒数	人	-	-	-	19	14
②	年度毎派遣生徒数	人	-	-	-	9	9
③	派遣生徒数（延べ人数）	人	-	-	-	190	199
④	事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	-	-	-	6	6
⑤	派遣前事前研修の実施回数	回	-	-	-	10	10
⑥	派遣後事後研修の実施回数	回	-	-	-	6	6
⑦	募集PRポスター掲示枚数	枚	-	-	14	14	14
⑧	帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	-	-	-	50	60
⑨	市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	1	3	3
⑩	デンマーク王国とのビデオメッセージの交換に係る撮影に協力したOB・OG	人	4	-	-	-	-
⑪	「Be Smile Festival ～子どもたちに笑顔を～」参加人数	人	308	-	-	-	-
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	-	-	-	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】
円安、物価高等の影響を受け、派遣生徒の負担費用が増大し、申込み件数が減少するおそれがあること、また、併せて全体の事業費も増大することから、事業財源を確保する必要がある。

今後の取組・方向性【A】
・企業版ふるさと納税等を活用した財源確保について検討する。 ・費用や日程等の見直しを行うことで、事業費の縮減に努める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	多文化共生推進事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62213003
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	3	国際性豊かな人材育成	
事業年度	令和 元 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 市内小中学校、北海道登別明日中等教育学校の生徒、引率者及びアイヌ協会等関係者からなる訪問団を、先住民文化尊重、共生の世界的な先進地であるニュージーランドや友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での交流や日本とは異なる生活・文化の体験を通じ、生徒の豊かな人間性と広い視野を育むとともに、本市の多文化共生社会の実現に向けた人材の育成を目的とする。		
根拠	アイヌ政策推進交付金交付要綱		
対象	市内中学生、北海道登別明日中等教育学校前期課程の生徒		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	0	0	120	0	0	0
08 旅費	0	0	0	0	0	77
10 需用費	0	0	60	0	0	0
11 役務費	0	0	60	0	0	0
12 委託料	0	0	0	0	0	6,898
13 使用料及び賃借料	0	0	15	0	0	0
合計	0	0	255	0	0	6,975

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	200	0	0	5,004
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	51	0	0	720
一般財源	0	0	4	0	0	1,251
合計	0	0	255	0	0	6,975

SDGs 主要目標	4	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	改善	改善		
事務事業の計画（概要）【P】 多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、本年度は北海道内のアイヌ関連施設の見学や令和元年度の派遣先であるニュージーランド等とのオンライン交流を実施する。 【実施期間】 令和5年7月～9月 【対象者】 市内中学校及び北海道登別明日中等教育学校の生徒15名程度 【随行者】 登別アイヌ協会1名、市職員2名 【事業内容】 事前研修として、アイヌ文化及びニュージーランドのマオリ族に関する講座を実施し、その後、北海道内のアイヌ関連施設の見学や海外とのオンライン交流を行い、研修内容をまとめた報告書を作成する。				事務事業の実績（概要）【D】 生徒が参加しやすいよう実施時期をデンマーク友好都市中学生派遣事業と重複しないよう12月から1月に変更し、募集を行ったが、本事業の実施最低人数である4名に満たなかったことから令和5年度の事業を見送ることとした。		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 派遣希望生徒数	人	-	-	-	3	20
② 年度毎派遣生徒数	人	-	-	-	0	6
③ 派遣生徒数（延べ人数）	人	-	-	-	21	31
④ 事前告知チラシなど広報物の作成枚数	枚	-	-	-	5	40
⑤ 派遣前事前研修の実施回数	回	-	-	-	0	4
⑥ 派遣後事後研修の実施回数	回	-	-	-	0	2
⑦ 募集PRポスター掲示枚数	枚	-	-	-	6	6
⑧ 帰国報告会参加者数（傍聴者）人数	人	-	-	-	0	30
⑨ 市広報紙・SNS・市公式ウェブサイトへの募集記事の掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	海外に興味を持った派遣生徒の割合（アンケート）	%	-	-	-	90.0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
・国のアイヌ政策推進交付金を活用していることから、本交付金の動向による事業の実施可否や海外情勢により渡航が不可能となった場合については、事業の実施等検討する必要がある。 ・為替相場によっては、事業実施に必要な金額等が変更になり、派遣生徒の保護者の一部負担額が増加する可能性がある。

今後の取組・方向性【A】
・多文化共生社会の実現に向けた人材育成を図るため、令和6年度より市内中学生等を友好都市であるサイパン市へ派遣し、現地での文化体験や先住民との交流等を実施する。 ・海外情勢により渡航が不可能となった場合は、実施が困難になることも考えらるることから、市内や市内近郊に住む外国人との交流の場や、多文化共生社会の推進を目指した意識啓発など、費用等に左右されない方法での人材育成等に取り組む。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ウクライナ避難民支援事業補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62214001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
	基本的な方向	1	地域国際化の推進
主要な施策	4	国際協力・貢献活動の推進	
事業年度	令和4年度	～	令和6年度
目的	目的・根拠・対象		
	ロシアによるウクライナ侵略により本市へ避難したウクライナ避難民の生活を支援することを目的とする。		
根拠	登別市ウクライナ避難民支援事業補助金交付要綱		
対象	本市に避難したウクライナ避難民、登別市ウクライナ避難民支援実行委員会		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	3,150	3,150	0	3,150
合計	0	0	3,150	3,150	0	3,150

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,150	3,150	0	3,150
合計	0	0	3,150	3,150	0	3,150

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
<p>本市に避難したウクライナ避難民に対し市営住宅を無償貸付するほか、学校法人北斗文化学園北海道福祉教育専門学校と連携した日本語教育支援や生活支援を実施する登別市ウクライナ避難民支援実行委員会に補助金を交付する。</p> <p>【受入可能世帯】 3世帯</p> <p>【支援内容】 ・市営住宅の無償貸付 ・ウクライナ避難民の日本語教育支援 ・ウクライナ避難民の生活支援</p> <p>【ウクライナ避難民支援実行委員会の体制】 実行委員数 10名</p>				<p>令和5年度は、出入国在留管理庁より本市の住宅支援に関心を持たれたウクライナ避難民がいる旨通知があったが、マッチングには至らず、結果として本市へウクライナ避難民が避難した実績はなかったため、寄附金額については令和6年度に繰り越した。</p>		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ウクライナ避難民受入世帯数	世帯	-	-	0	0	3
②	委員数	人	-	-	10	10	10
③	審査会開催回数	回	-	-	1	1	1
④	市営住宅の無償貸付世帯数	世帯	-	-	0	0	3
⑤	ウクライナ避難民の日本語教育支援世帯数	世帯	-	-	0	0	3
⑥	ウクライナ避難民の生活支援世帯数	世帯	-	-	0	0	3
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	避難民受入件数	件	-	-	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】		今後の取組・方向性【A】	
<p>・本市においてウクライナ避難民を受け入れ、支援する体制は整っているが、令和5年度末時点で出入国在留管理庁より本市での支援を希望するウクライナ避難民いない状況である。</p> <p>・令和5年12月1日より、ウクライナからの避難民は補完的保護対象者として認定され、条約上の難民の定義に当てはまらない「紛争避難民」として受入れされることになったことから、令和6年度以降に避難してきたウクライナ避難民については、法務省からの日額生活費の支援が終了し、新規受入れから定住に重点をおいた施策に切り替わるため、本寄附金の目的に沿った支援とならない可能性がある。</p> <p>そのため、本市がGCF（ガバメント・クラウド・ファンディング）により集めた寄附金については、ウクライナ避難民を支援している別団体へ寄附する等の検討が必要である。</p>		<p>令和6年度以降に避難してきたウクライナ避難民については、法務省からの日額生活費の支援が終了し、避難民の新規受入れから既に避難している避難民の定住に重点をおいた施策に切り替わるため、本寄附金を募集した目的である本市に避難されたウクライナ避難民が安全安心に暮らすことのできる支援とはならないことから、今後の本事業のあり方について検討を進める。</p>	

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	移住促進事業		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311001
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備	
事業年度	平成 17 年度	～	令和 - 年度
目的	<p>登別市の概要や各種イベント、セールスポイントなど、登別の魅力を発信するとともに移住体験事業「ちょっと暮らし」や生活拠点としての本市の魅力などをPRし、本市への完全移住、二地域居住、ショートの滞在を促し、定住人口の増加や関係人口の創出・拡大を図るとともに、北海道と協働してデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型））を活用した「U・I・Jターン新規就業支援事業」を実施することで、東京圏等からの本市への移住・定住の推進を図ることを目的とする。</p>		
根拠	北海道移住促進協議会設置要綱、地域おこし協力隊推進要綱、登別市地域おこし協力隊員設置要綱、登別市まち・ひと・しごと創生総合戦略、北海道U・I・Jターン新規就業支援事業実施要領、登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱		
対象	東京圏等からの移住希望者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	172	261	208	208	208	218
11 役員費	209	209	209	209	209	209
12 委託料	4,678	3,113	5,131	5,131	5,130	5,118
18 負担金・補助及び交付金	4,556	956	4,666	2,466	2,466	9,477
合計	9,615	4,539	10,214	8,014	8,013	15,022

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	3,150	450	3,667	2,017	1,800	4,050
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	100	0	0	0	0
一般財源	6,465	3,989	6,547	5,997	6,213	10,972
合計	9,615	4,539	10,214	8,014	8,013	15,022

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		拡大	拡大	拡大		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
<p>①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道移住促進協議会を通じた情報発信・移住相談ワンストップ窓口の継続設置</li> <li>移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新</li> <li>移住検討者が知りたい情報を収集しやすきGoogle検索広告によるPRの実施</li> <li>北海道移住相談会や北海道mini移住・交流フェア、西いぶり6市町オンライン移住交流会、北海道移住ドラフト会議への参加</li> <li>移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施</li> <li>北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加</li> <li>地域おこし協力隊と連携し、関係団体等と協力しながら移住・定住促進や関係人口の創出・拡大に関する活動を行い、その定住・定着を図る。</li> </ul> <p>②登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給する。本補助金を活用した移住につながるよう、次の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を図る。</li> <li>商工労政グループと連携し、市内企業に本事業の周知を図るとともに、移住支援金の対象として求人掲載する対象法人への登録を促進する。</li> </ul>						<p>①本市の魅力を多角的に紹介し、移住体験参加者及び定住者の増加、関係人口の創出・拡大を図るため、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北海道移住促進協議会を通じた情報発信・移住相談ワンストップ窓口の継続設置</li> <li>移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）の掲載情報拡充及び更新</li> <li>移住検討者が知りたい情報を収集しやすきGoogle検索広告によるPRの実施</li> <li>「北海道移住相談会2023東京」（6月11日開催）、「北海道mini移住・交流フェア（福岡）」（9月2日開催）、「西いぶり6市町オンライン移住交流会」（7月20日、11月21日開催）北海道移住ドラフト会議（3月3日、4日開催）への参加</li> <li>移住体験事業「ちょっと暮らし」や移住希望者の生活スタイルに応じた市内及び近隣市の施設等を紹介する体験型パッケージツアーの実施</li> <li>北海道移住交流促進協議会で実施している「移住促進勉強会」への参加</li> <li>地域おこし協力隊（関係人口コミュニケーションマネージャー）と連携し、カルルス温泉文化祭×LOPPIIS（10月7日、10月8日開催）、移動式古着店「ドラセナ ガレーゼール」の市内出店（計3回）等の関係人口の創出や移住促進に関する活動を実施</li> <li>②登別市U・I・Jターン新規就業支援事業における移住支援金交付要綱に基づき、東京圏からの新規移住者に対して補助金を支給した。</li> <li>移住支援金交付申請書受付件数：2件</li> <li>移住支援金交付決定件数：2件</li> <li>移住支援金支給対象者等の内容：2人世帯（テレワーク移住）1件、2人世帯（就業移住）1件</li> <li>補助金支給額：計200万円（1世帯100万円、うち道支金75万円が市交付）</li> <li>令和5年度より新たに18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は、18歳未満の者一人につき100万円を加算して支援金を支給することとなったが、本市では該当する申請なかった。</li> <li>市公式ウェブサイトや市広報紙、市公式フェイスブック、移住ポータルサイトなどによる事業の周知を行った。</li> </ul>

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	ちょっと暮らし利用組数	組	0	4	10	11	200
②	ちょっと暮らし滞在日数	日	0	33	164	173	200
③	ちょっと暮らし平均滞在日数	日	0	8	16	16	10
④	体験型パッケージツアー利用組数	組	6	4	10	7	20
⑤	移住ポータルサイト訪問者数	人	15,264	18,421	30,181	10,516	38,000
⑥	移住・交流フェア、北海道移住相談会の参加回数	回	0	-	2	2	2
⑦	移住・交流フェア、北海道移住相談会のブース来場者数	人	-	-	40	26	50
⑧	北海道移住ドラフト会議の参加者（移住検討者）数	人	-	-	-	36	36
⑨	オンライン移住相談会等参加回数	回	2	2	3	3	3
⑩	SNS等を活用した移住促進PR	クリック数	12,109	3,391	5,456	4,047	6,000
⑪	オンライン移住相談窓口への相談者数	人	1	3	0	1	5
⑫	移住支援金交付予備登録申請書受付件数	件	0	1	1	2	3
⑬	移住支援金交付申請書受付件数	件	0	0	1	2	3
⑭	登別市U・I・Jターン新規就業支援事業支援金支給件数	件	0	0	1	2	3
⑮	移住先就業先の就業証明書受付件数	件	0	0	1	2	3
⑯	マッチングサイトへの掲載促進のための企業への情報提供及び市公式ウェブサイト等への掲載の回数	回	2	1	2	3	3
⑰	道が開設するマッチングサイト登録企業数	社	3	5	6	6	7
成果指標	移住ワンストップ窓口への相談者数	人	33	30	37	57	55
成果指標	ちょっと暮らし利用者数	人	0	8	15	22	30
成果指標	移住者数（移住ワンストップ窓口対応分）	人	5	2	11	11	8

課題点等【C】
<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的な移住施策を行うため、東京圏等からの移住検討者の属性やニーズを把握する必要がある。</li> <li>任期終了となる地域おこし協力隊員の定住等に向けた支援を検討する必要がある。</li> <li>U・I・Jターン新規就業支援事業に係る移住支援金については、北海道で定める補助金の支給対象者の要件が細かく、該当となる人が少ないことや道内都市圏への移住が多いと考えられる。また、北海道が開設するマッチングサイトに掲載している求人への就業が支援金支給の要件の一つとなっているが、市内企業のマッチングサイトへの登録数が少ない。</li> </ul>

今後の取組・方向性【A】
<ul style="list-style-type: none"> <li>移住を検討される方の多くがインターネットによる情報収集を行っていることから、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）上でのポップアップアンケートを継続するとともに、本市への移住を検討している東京圏等からの移住検討者の属性やそのニーズを明確にするための調査ツールとして活用する。また、調査から得た移住検討者の属性やニーズを移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）にいち早く反映するため、地域おこし協力隊と連携してポータルサイトの一層の拡充及び更新を図る。</li> <li>令和6年度より地域おこし協力隊推進要綱に基づき、任期2年目から任期終了後1年以内の協力隊員等を対象に地域おこし協力隊員の定住等に向けた起業や事業継承に要する経費等の支援を実施する。</li> <li>U・I・Jターン新規就業支援事業に係る移住支援金について、市公式ウェブサイトや市広報紙、移住ポータルサイト（のほりべつで楽住）等による周知のほか、東京圏での北海道移住相談会、オンライン移住相談会、就業やテレワーク移住を目的に移住を考えている人に本支援金の活用について周知する。</li> </ul>

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	結婚新生活支援補助金		
部・グループ	総務部企画調整グループ	事務事業コード	62311004
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	2	交流によるまちづくりの推進
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援
	基本的な方向	1	移住・定住の受入体制の充実
主要な施策	1	移住・定住相談体制の整備	
事業年度	令和 5 年度	～	年度
目的	目的・根拠・対象 登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、住宅費用や引越費用の一部を補助することにより、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図ることを目的とする。		
根拠	地域少子化対策重点推進交付金交付要綱、登別市結婚新生活支援補助金交付要綱		
対象	婚姻日において夫婦ともに39歳以下の世帯		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	6 企画費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000
合計	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	3,000	3,000	0	0
道支出金	0	0	0	0	1,437	3,000
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,000	3,000	1,438	3,000
合計	0	0	6,000	6,000	2,875	6,000

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			拡大	拡大		

事務事業の計画（概要）【P】

■登別市内で結婚を契機に新生活を開始する若い世代の世帯に対し、経済的な負担や不安を軽減し、少子化対策の強化と若年世代等の定住促進を図るため、次のとおり登別市結婚新生活支援補助金を交付する。

【補助対象者】

- 令和5年3月1日から令和6年3月31日までに婚姻届を提出し、受理された夫婦であること。
- 夫婦の所得が500万円未満であること。
- 夫婦ともに婚姻届が受理された日における年齢が39歳以下であること。
- 夫婦の一方が申請日から3年以上本市に継続して居住すること。
- 夫婦ともに市税を滞納していないこと。等

【補助対象経費】

- 婚姻に伴い新たに住宅を購入し、又は賃貸する際に要した費用
- 婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用
- 婚姻に伴う引越費用 等

【補助上限額】

1世帯当たり30万円

事務事業の実績（概要）【D】

登別市結婚新生活支援補助金交付要綱に基づき補助対象者からの申請に対し、次のとおり補助金の支給を行った。

【交付対象世帯】

10世帯

【補助対象経費】

婚姻に伴い新たに住宅を購入又は賃貸する際に要した費用：8件  
 婚姻に伴い住宅をリフォームする際に要した費用：2件  
 婚姻に伴う引越費用等：3件

【補助額】

2,875,000円（9世帯：300,000円、1世帯：175,000円）

本補助金の周知については、市公式ウェブサイトや市広報紙、市SNS、FMびゅーのスポットCMを実施したほか、市民生活部と連携し、市民窓口で婚姻届を提出した方へのチラシの配付、市内公共施設及び商業施設等へのポスター掲示、公益社団法人北海道宅地建物取引業協会室蘭支部の会員各社を通じた周知、二十歳のつどいの会場におけるポスター掲示を実施した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 本制度の周知回数	回	-	-	-	12	12	
② 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	-	-	-	60.0	80.0	
③ 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	-	-	-	80.0	80.0	
④ 交付申請受付件数	件	-	-	-	10	10	
⑤ 補助金支給件数	件	-	-	-	10	10	
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金支給率（支給世帯実績／支給見込世帯数）	%	-	-	-	100.0	100.0
成果指標	結婚を機に本市へ移住し、本補助金を活用した移住者数	人	-	-	-	5	5
成果指標							

課題点等【C】

- ・制度の不知による申請漏れを防ぐため、適切な方法で制度を周知する必要がある。
- ・制度や手続きが複雑で申請に時間を要することから、申請時間の短縮となるような取組を行う必要がある。

今後の取組・方向性【A】

- ・市公式ウェブサイトや市広報紙等を活用し、本補助金の活用について引き続き周知を行う。
- ・結婚新生活支援補助金に係る申請者向けのQ&Aを作成し、申請に係る時間の短縮を図る。
- ・令和6年度から婚姻日において夫婦ともに29歳以下の世帯に対して補助上限額を最大60万円に引き上げ、若年世代の更なる定住促進及び少子化対策の強化を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	定住自立圏の形成					
部・グループ	総務部企画調整グループ		事務事業コード	62321001		
基本計画	区分	No	名称			
	章	6	担いあうまちづくり			
	節	2	交流によるまちづくりの推進			
	施策	3	定住の地を求める人の勧誘と定住支援			
	基本的な方向	2	人口流出の阻止・都市機能の充実			
主要な施策	1	定住自立圏の形成				
事業年度	平成	23	年度	～	令和	—
目的・根拠・対象						
目的	中心市と近隣市町村が連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進するため、定住自立圏形成協定を締結した室蘭市や定住自立圏構成市町と役割分担を図りながら、都市機能の構築・充実に努めることを目的とする。					
根拠	西いぶり定住自立圏共生ビジョン、定住自立圏の形成に関する協定書、定住自立圏の形成に関する協定の一部を変更する協定書					
対象	西胆振6市町					

会計種別			
款		事業区分	ソフト事業
項		大型事業推進プラン	非登載事業
目		除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金						
道支支出金						
地方債						
その他						
一般財源						
合計	0	0	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンに設定されたKPI（重要業績評価指標）の達成に向け、各ワーキンググループにおいて様々な取組を展開する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会を開催する。
- 西いぶり定住自立圏共生ビジョンを変更及び改訂する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- 都市機能のさらなる充実を図るため、定住自立圏における取組内容や実施スケジュール、事業費見込額等を記載した「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町と「医療・保健」、「福祉」、「防災」、「教育」等の10の政策分野において取組を行った。
- 西いぶり定住自立圏形成推進協議会（幹事会、副市長町会議、首長会）及び西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会（書面）を開催し、令和6年3月25日付けで西いぶり定住自立圏共生ビジョンを変更した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	西いぶり定住自立圏形成推進協議会開催回数（副市長会及び幹事会含む）	回	3	4	4	4	4
②	西いぶり定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数	回	2	1	1	1	1
③	登別市における西いぶり定住自立圏に関する市公式ウェブサイトによる周知回数	回	1	1	1	1	1
④	医療・保健ワーキンググループ開催回数	回	1	0	1	1	1
⑤	福祉ワーキンググループ開催回数（子育て分科会含む）	回	5	5	1	1	1
⑥	防災ワーキンググループ開催回数	回	2	3	3	2	3
⑦	環境ワーキンググループ開催回数	回	1	3	0	0	1
⑧	教育ワーキンググループ開催回数	回	2	1	0	0	1
⑨	住民交流・移住促進ワーキンググループ開催回数	回	1	1	2	2	2
⑩	人材育成ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	1	1
⑪	産業振興ワーキンググループ開催回数	回	5	0	4	5	5
⑫	ICTネットワークワーキンググループ開催回数	回	1	0	2	0	1
⑬	地産池消ワーキンググループ開催回数	回	0	0	0	0	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	三市合同施設見学会参加者数	人	0	0	37	47	50
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**

圏域住民対象のアンケート調査結果より、これまでの定住自立圏の取組（広域連携）に対する認知度については、「知っている取組はない」との回答が多数であったことから、更なる住民周知が必要。

**今後の取組・方向性【A】**

「西いぶり定住自立圏共生ビジョン」に基づき、西胆振6市町による連携のもと、幹事会やワーキンググループの開催により、各政策分野において更なる取組を進め、住民周知を行う。



# 令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市バス運行業務						
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111002				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				
	基本的な方向	1	行政機能の充実				
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象 市バスを安全かつ効率的に運行することにより、市民サービスの向上を図ることを目的とする。						
根拠	登別市車両管理規定						
対象	市及び市バス利用者						

会計種別	一般会計		
款	2	総務費	事業区分 ソフト事業
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン 非登載事業
目	1	一般管理費	除却事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	860	1,390	1,106	1,106	908	925
11役務費	203	204	204	204	204	200
13使用料及び賃借料	135	99	100	100	100	101
26公課費	50	30	50	50	30	50
合計	1,248	1,723	1,460	1,460	1,242	1,276

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,248	1,723	1,460	1,460	1,242	1,276
合計	1,248	1,723	1,460	1,460	1,242	1,276

SDGs 主要目標	3	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 運行計画を立て、安全かつ効率的に市バスを運行する。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 市バス2台、運転手（会計年度任用職員）2名体制で、直営方式により市バスの運行を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	市バス稼働日数	日	139	160	201	293	241
②	市バス乗車人数	人	2,041	2,395	3,576	6,176	5,061
③	市バス走行距離数	km	7,038	8,682	14,567	19,255	15,665
④	市バス市外出張回数	回	8	24	55	49	49
⑤	市バス利用団体数	団体	0	3	18	13	13
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	無事故稼働日数	回	139	160	201	293	241
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 引き続き、安全かつ効率的な市バスの運行に努める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111004
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	— 年度 ~ 令和 — 年度		
目的	目的・根拠・対象 登別市を応援する人々からの寄附金を財源に、寄附者の意思を受け、活力あるまちづくりに資することを目的とする。		
根拠	登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例、登別市ふるさとまちづくり応援寄附金条例施行規則		
対象	市外に居住し、登別市にふるさと納税をする人		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	272,000	248,588	301,000	323,650	320,530	300,750
08 旅費	12	12	792	792	790	783
10 需用費	780	401	2,350	2,350	2,095	1,845
11 役務費	112,527	81,670	93,218	95,068	94,313	104,727
12 委託料	201,687	175,433	177,406	189,206	188,511	227,307
13 使用料及び賃借料	140	125	1,235	735	555	588
合計	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000
合計	587,146	506,229	576,001	611,801	606,794	636,000

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈する。また、魅力ある返礼品やサービスの充実に努める。
- 複数のふるさと納税専用ポータルサイトに本市の特産品や温泉宿泊券等を掲載し、本市への寄附を広く募集する。
- 返礼品カタログを作成する他、地域おこし協力隊と連携を図りながらさまざまな媒体を活用し、本市の魅力とともに返礼品をPRする。
- ふるさと納税に係るイベントに出展し、返礼品の魅力を発信するとともに、本市のファンを増やすため観光PRについても併せて行う。
- 企業版ふるさと納税における寄附額の増加を目指すため、寄附を行う見込みのある企業への働きかけ等を行うマッチング支援業務を委託する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- ふるさとまちづくり応援寄附金の寄附者に対して、感謝の気持ちを込めて特産品等を贈呈した。
- 寄附の増額やプロモーション強化、システムの統合等による募集経費の削減を進めるため、中間事業者を令和5年度に変更した。
- 令和5年10月1日にふるさと納税に係る指定制度の改正があったことから、同年11月1日に返礼品の返礼率を原則25%以内に変更した。
- 寄附件数及び寄附金額の増加に向け2件のポータルサイトを新たに導入した。
- 一休.comふるさと納税（7月）、登別市ふるさと納税公式サイト（12月）
- 前年度の寄附者に寄附の実績を報告するとともに、最新版カタログを送付した。
- 雑誌やインターネット上に広告を掲載したほか、メルマガ配信やイベントへ出展しPRを行った。
- 企業版ふるさと納税の寄附金額の増加に向けマッチング支援業務を2者に委託した。

指標等の状況【D】							
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標	
① 寄附件数（ふるさとチョイス）	件	6,964	5,401	2,444	3,445	4,000	
② 寄附件数（さとふる）	件	18,501	11,159	10,693	16,073	18,500	
③ 寄附件数（楽天ふるさと納税）	件	17,070	12,840	11,335	19,308	21,500	
④ 寄附件数（ふるなび）	件	2,910	2,323	2,156	2,314	2,600	
⑤ 寄附件数（その他）	件	1,669	1,605	3,749	3,297	4,195	
⑥ 寄附金額（ふるさとチョイス）	千円	153,494	133,730	81,757	86,879	100,000	
⑦ 寄附金額（さとふる）	千円	271,590	214,981	249,242	328,030	388,500	
⑧ 寄附金額（楽天ふるさと納税）	千円	265,952	227,841	249,851	400,239	451,500	
⑨ 寄附金額（ふるなび）	千円	83,518	123,640	128,636	109,607	128,400	
⑩ 寄附金額（その他）	千円	42,988	58,898	110,904	115,868	131,600	
⑪ 広告等PR実施件数	件	12	25	31	44	40	
⑫ 掲載しているポータルサイト数	件	6	12	20	20	20	
⑬ 企業版ふるさと納税寄附件数	件	2	2	6	7	15	
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ふるさと納税寄附金額	千円	817,542	759,090	820,390	1,040,623	1,200,000
成果指標	企業版ふるさと納税寄附金額	千円	400	400	24,400	24,150	50,000
成果指標							

**課題点等【C】**

- 本市のふるさと納税は、一部の返礼品を希望する新規の寄附者が多数を占めている状況にあるものの、その後、同じ返礼品を希望するリピーターや他の返礼品を継続して希望する継続寄附の割合が低い傾向にあるため、リピーターや継続寄附者の増加を目指す取組を行う必要がある。
- ふるさと納税市場の規模が拡大傾向にあるものの、そのほとんどが寄附額上位自治体が牽引しているものであり、寄附額が減少傾向にある自治体も年々増加してきていることから、寄附額の維持、向上に向けた取組を一層進める必要がある。
- 郵便や宅配などの送料の値上げが見込まれていることから、寄附の募集に係る経費の見直しを行う必要がある。
- 企業版ふるさと納税の寄附額の増加に向けた施策を検討する必要がある。

**今後の取組・方向性【A】**

- 継続寄附を希望する寄附者やリピーターを増やすため、返礼品のバリエーション強化や返礼品の改善をはじめ、寄附者へのフォローアップ施策などの取組を検討する。
- 高額納税者におけるふるさと納税を活用した旅行需要が増加傾向にあることから、ポータルサイト等と連携し旅行関連や現地決済型の返礼品などの寄附額の増加に向けた取組を検討する。
- 寄附の募集に係る経費を寄附額の5割以内に収めるため、配送事業者の見直しや配達サイズの見直し、返戻率の調整などの経費削減の取組を検討する。
- 企業版ふるさと納税のマッチング支援業務を委託する事業者と連携し、寄附企業の発掘を行うなど寄附額の増加に向けた取組を検討する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	行政不服審査会経費				
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111005		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	平成 28 年度	～	令和 - 年度		
目的	市が行った行政処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的とする。				
根拠	行政不服審査法、登別市行政不服審査会条例				
対象	市民等				

会計種別	一般会計				
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	83	0	83	83	0	83
08 旅費	9	0	5	5	0	8
合計	92	0	88	88	0	91

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	92	0	88	88	0	91
合計	92	0	88	88	0	91

SDGs 主要目標	16	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】					事務事業の実績（概要）【D】	
行政不服審査法において第三者機関への諮問が義務付けられたことから、登別市行政不服審査会を設置し、審理員が作成した意見書等について審査する。 ・登別市行政不服審査会委員数 5人 ・登別市行政不服審査会開催回数 3回					審査案件1件については、審理員による審理手続中である。	

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 登別市行政不服審査会委員数	人	5	5	5	5	5
② 登別市行政不服審査会開催回数	回	0	0	0	0	0
③ 報酬・費用弁償等支払額	円	0	0	0	0	0
④ 研修会等参加回数	回	1	0	1	2	1
⑤ 広報物等印刷枚数	枚	0	0	0	0	0
⑥ 行政不服審査に関する書籍等購入数	冊	0	0	0	1	1
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	審査案件数	件	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	市が行った行政処分その他の公権力の行使に当たる行為に対し、審査請求がされた場合は、行政不服審査法の規定に基づき、所要の手続きを行うとともに、最終的に行政不服審査会等の第三者機関に諮問する。



令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	職員研修経費				
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63111011		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	昭和 37 年度	～	令和 - 年度		
目的	職員の資質及び職務遂行能力の向上を図ることを目的とする。				
根拠	登別市職員研修規程、登別市職員海外派遣研修規程				
対象	職員				

会計種別	一般会計				
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	1 一般管理費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
07 報償費	239	24	89	89	39	90
08 旅費	1,792	751	1,848	1,224	1,074	1,603
10 需用費	65	25	63	63	9	20
11 役務費	3,891	3,805	4,153	3,833	3,783	3,800
13 使用料及び賃借料	7	0	0	1	1	0
18 負担金・補助及び交付金	311	185	304	267	161	314
合計	6,305	4,790	6,457	5,477	5,067	5,827

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	8	0	7	7	7	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	200	270	231	231	271	247
一般財源	6,097	4,520	6,219	5,239	4,789	5,580
合計	6,305	4,790	6,457	5,477	5,067	5,827

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

事務事業の計画（概要）【P】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組む。

【主な研修】

- ・基本研修
  - 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
- ・特別研修
  - 市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
  - ・自己啓発研修
    - 職員の資質向上などを目的とした自主的な研修受講や研究活動に対し、経費の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）【D】

職員数が減少している中、職員一人ひとりの能力の向上が一層求められていることから、資質の向上や人材育成に向けた研修に取り組んだ。

【主な研修】

- ・基本研修
  - 新規採用職員研修、監督者政策立案研修、管理職コーチング研修、メンタルヘルスラインケア研修、人事評価者研修
- ・特別研修
  - 市町村アカデミー、北海道市町村職員研修センター等での専門実務研修、職員ファシリテーション能力向上研修、タイムマネジメント研修、コーチング入門研修
  - 【新たに実施した研修】
  - ・特別研修
    - アンガーマネジメント研修、議会の仕組みについて、DX研修

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	基本研修の実施件数	件	17	13	19	20	18
②	基本研修の受講者数	人	238	182	324	314	301
③	特別研修の実施件数	件	36	40	48	54	33
④	特別研修の受講者数	人	236	215	326	508	215
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	研修延べ受講者数	人	474	397	650	822	516
成果指標	自己啓発研修の回数	件	8	9	6	7	10
成果指標	職員研修受講率	%	34.0	30.0	52.0	68.0	70.0

課題点等【C】

現在、本市職員（一般行政職）の平均年齢は39歳となっており、登別市人材育成基本方針の策定当初の平成16年度の45歳から6歳低下した。また、近年は、多くの新規採用職員を採用したことから、平均年齢の低下のみならず、経験年数の低下も顕著になっており、現在、入庁から10年以内の職員の割合は、職員全体の約39%であり、急激な組織の若返りが進んでいる。

行政ニーズの多様化や職員数の減少などにより、職員一人ひとりが担う業務が増え続けている中、組織としての持続可能性を高めていくためには、個々の職員が、仕事の量ではなく仕事の質で勝負できる働き方への転換を図る必要がある。

これら昨今の情勢を反映し、職員間のコミュニケーション能力の向上や、ハラスメント研修における対象者の拡大など、職員の意識改革や能力開発を計画的かつ効果的に推進するための研修を実施していく必要がある。

今後の取組・方向性【A】

令和5年7月に改訂した登別市人材育成基本方針で設定した「目指すべき職員像」により近い人材を育成するため、基本研修、専門実務研修、一般実務研修、能力開発研修の受講機会を充実するとともに、若年層を対象としたコーチング入門研修、職場におけるコミュニケーション能力養成研修、ハラスメント防止研修などを継続的に実施するほか、デジタル技術の活用やDXを推進するうえで必要となる知識やスキルを習得するためのDX研修の実施、LGBTQ等の性的マイノリティに関する正しい知識を身につけるための研修の模索など、その時々々の社会課題に即した題材を積極的に取り入れ、職員の変化する資質の向上と職務遂行能力の向上を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	情報化推進経費		
部・グループ	総務部DX推進グループ	事務事業コード	63111024
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	平成 9 年度	～	令和 - 年度
目的	地域の情報化及び行政事務の情報化を推進（継続）することにより、デジタルデバイドの解消、市民サービスの向上及び行政コストの削減を図ることを目的とする。		
根拠	登別市情報セキュリティ基本方針、登別市情報セキュリティ対策基準、登別市DX推進計画		
対象	市民、職員		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	1,244	740	1,256	1,629	1,181	1,213
11 役務費	2,539	2,334	1,988	1,615	1,432	1,662
12 委託料	38,214	29,400	31,343	26,343	22,996	68,865
13 使用料及び賃借料	2,635	2,628	4,225	4,225	4,159	9,954
17 備品購入費	22,385	22,254	36,364	36,364	35,885	36,519
18 負担金・補助及び交付金	3,174	3,174	3,174	3,174	3,174	3,174
合計	70,191	60,530	78,350	73,350	68,827	121,387

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,546	1,556	95	95	95	95
道支出金	0	0	0	0	0	300
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,670	2,763	0	298	322	0
一般財源	64,975	56,211	78,255	72,957	68,410	120,992
合計	70,191	60,530	78,350	73,350	68,827	121,387

SDGs 主要目標	8	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		改善	拡大	拡大		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
・事務処理等業務に必要なとなるパソコン、プリンター、市内ネットワーク等の構成に要するサーバーや光ファイバーケーブル等について、適切な機器更新及び維持管理を行う。 ・高齢者をはじめとしたデジタルの活用による不安がある市民に対し、スマートフォンなどの使い方を教える講習会を開催する。 ・行政手続やイベント等の申請・受付について、電子申請による申請・受付を推進するため、「びったりサービス」をはじめとした電子申請の環境を整備を行う。 ・市内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、クラウド型チャットツールを拡充する。 ・業務負担が高いと思われる部署の業務プロセスを見直すため、伴走型支援を行いながらBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進めるなど、DXのさらなる推進を図る。 ・LGWAN環境からインターネットを利用する利便性を高め、生産性を向上させるため、仮想ブラウザを用いた新たなインターネット利用環境を構築する。			・パソコン、プリンターなどのOA機器の保守、各サーバー、光ファイバーケーブル及び各施設のネットワーク機器更新や維持管理を行ったほか、市民サービスに必要な各機器及びシステムについて、障害が起きることなく、安定した稼働を行えるよう整備を行った。 ・デジタルデバイス解消に資する取組として、高齢者をはじめとしたデジタルの活用による不安がある市民に対し、スマートフォンの基本的な操作を学ぶことができるスマホ教室を開催した。 ・公共施設をオンラインで予約できる公共施設予約サイトを開設し、予約システムの電子化を推進した。 ・行政手続やイベント等の申請・受付について「びったりサービス」及び「Logoフォーム」を活用した各電子申請を取りまとめたポータルサイトを開設し、より申請のしやすい環境を整備した。 ・市内における意思決定の迅速化や情報共有の効率化を実現するため、行政専用のネットワーク回線及びインターネットの高方の環境から利用可能なクラウド型チャットツール「LoGoチャット」の運用を拡充した。 ・伴走型BPRの取組として、研修を通して職員へのDXに係る知識習得・意識醸成及び各部署とのヒアリングを通じた業務課題の抽出や課題解決に繋がる取組を進めた。 ・これまで利用していたインターネット環境から、セキュリティを確保しながら利便性を高める仮想ブラウザを導入し、新たなインターネット環境を構築することにより、データの受渡いやWebサイトの閲覧が容易になると、職員の利便性向上を図った。			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① パソコン修理件数 ※職員対応	件	5	5	5	5	15
② プリンター修理件数 ※職員対応	件	10	10	10	10	5
③ パソコン修理件数	件	0	0	0	0	3
④ プリンター修理件数	件	15	18	16	7	10
⑤ 電柱支障移転件数 ※光ファイバーケーブル移設	件	6	5	8	0	5
⑥ 市内ネットワーク通信障害件数	件	0	0	0	0	0
⑦ ネットワーク機器更新に係る対応完了率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
⑧ システム障害件数 ※メールサーバー等	件	0	0	0	0	0
⑨ 無線LANアクセスポイント接続数（市内ネットワーク）	件	970	57,525	85,050	107,010	110,000
⑩ Web会議実施件数	件	134	296	882	1,013	1,100
⑪ スマホ教室開催回数	回	-	-	9	6	10
⑫ 施設予約管理システム利用率	%	-	-	0.0	12.0	30.0
⑬ びったりサービス対象業務数	個	-	-	43	45	45
⑭ チャットアカウント導入数	個	-	-	50	100	150
⑮ 電子申請・届出等件数	件	-	-	12,669	17,157	20,000
⑯ RPA（Robotic Process Automation：業務プロセスの自動化）導入数	件	-	-	1	1	4
成果指標	市内ネットワークに係る重大障害件数 ※停電等による案件を含む	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	
・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を検討する必要がある。	・日々の高度化し、複雑化する外部からの情報セキュリティ脅威に対し、どのようなリスクが起こりうるのかを想定し、市内情報セキュリティの維持及び強化を行っていく必要がある。
・事務効率の向上を図るため、より効率的な事務処理システムの運用について検討する必要がある。	・登別市情報セキュリティ基本方針及び登別市情報セキュリティ対策基準を現在の利用に合わせて見直しを行う必要があるほか、職員一人一人のセキュリティ・リテラシーを向上させる必要がある。

今後の取組・方向性【A】	
・パソコン、プリンター及びサーバーについて、維持管理コストの低減を図る取組を進めるとともに、市役所本庁舎移転を見据えた各機器の今後のあり方を検討する。	・セキュリティ対策ソフトウェアを継続的に利用し、市内のセキュリティを確保する。また、現在利用しているテレワークシステムの動向を注視しながら、今後のテレワークシステムの運用を検討する。
・本市のネットワーク構成について、セキュリティを確保しながら、業務の効率化や利便性の向上を図るため、現行の「α（アルファ）モデルから「β（ベータ）、β'（ベータダッシュ）モデル」に移行することで、さまざまなクラウドサービスの導入に向けた取組を進める。	・クラウド運用管理ソフトウェアを利用し、より安全かつ効率的な管理方法を検討の上、情報資産の適切な維持及び管理を行う。
・登別市情報セキュリティ委員会を開催し、登別市情報セキュリティ対策基準等の見直しを行うほか、職員のセキュリティ・リテラシーを向上させるため、研修会等の開催に向けた取組を進める。	・各部署の業務プロセスを把握し、見直しの検討を進めるため、伴走型支援を行いながら、DXの推進に向けたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング/業務改革）を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	西いぶり広域連合共同電算事業負担金				
部・グループ	総務部DX推進グループ	事務事業コード	63111026		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	平成 19 年度	～	令和 - 年度		
目的	目的・根拠・対象 西胆振3市2町が共同で電算システムを運用することにより、市民サービスの向上を図るとともに、電算システム運用に係る経費の節減に寄与することを目的とする。				
根拠	西いぶり広域連合規約				
対象	職員				

会計種別	一般会計			
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業	
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業	
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
18 負担金・補助及び交付金	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124
合計	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	2,759	3,107	0	7,549	7,473	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,163	7,527	7,006	7,006	7,544	6,782
一般財源	178,068	173,581	172,398	172,398	167,201	174,342
合計	189,990	184,215	179,404	186,953	182,218	181,124

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
<p>・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担する。</p> <p>・社会保障・税番号制度における情報連携の開始に向けた各業務システムの整備等を行う。</p> <p>・当該広域連合のデータセンター内において、構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図る。</p>			<p>・西いぶり広域連合に対して、室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町及び洞爺湖町の3市2町が共同運用する戸籍、住民基本台帳、課税などの基幹業務システム運用に係る費用の一部を負担した。</p> <p>・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、特定個人情報データ標準レイアウトが一部変更となったことから、関係する各業務システムの整備等を行った。</p> <p>・各種制度の改正等に係る各業務システムの整備を行った。</p> <p>・構成団体の各業務システムのサーバー等を一元管理することで、津波等の災害リスクの低減やサーバー等の管理・保守に係る構成団体の負担軽減を図った。</p> <p>・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた取組として、システムの要件定義や標準準拠システムの導入計画の策定に向け、事業者と連携した取組を進めた。</p>			

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① システム改修期限に対する稼働遅延件数 ※法改正及び課題対応	件	0	0	0	0	0
② システム数	件	82	82	83	83	83
③ 証明書の発行数（住民票、転出証明書、記載事項証明書、戸籍関係証明書、印鑑登録証明書）	件	43,844	43,128	44,138	42,136	42,000
④ 証明書の発行数（所得証明書、課税証明書、納税証明書）	件	7,689	7,904	6,473	6,083	6,000
⑤ 参加自治体数（市・町）	自治体	4	5	5	5	5
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム出力帳票の担当グループへの配送遅延（注：西いぶり広域連合における共同電算事業全体）	件	0	0	0	0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
<p>・さらなる市民サービスの向上及び電算システム運用に係る経費の節減を図るとともに、今後のサーバー機器やシステム更新に向けた検討が必要である。</p> <p>・自治体情報システム標準化に向けた調整が必要である。</p>	<p>・事業の継続を図り、社会保障・税番号制度など各種制度の対応を継続して行う。</p> <p>・社会保障・税番号制度における情報連携業務について、稼働支援を行うことでシステムの利用を促進する。</p> <p>・将来の機器更新に係るネットワーク構成の最適化や費用負担の縮減について検討を行う。</p> <p>・自治体システム標準化の動きにあわせてシステムの改修及びガバメントクラウドへの移行に向けた調整を進める。</p>

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	個人番号カード交付事業				
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111051		
基本計画	区分	No	名称		
	章	6	担いあうまちづくり		
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり		
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営		
	基本的な方向	1	行政機能の充実		
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営			
事業年度	平成 27 年度	～	令和 - 年度		
目的	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、個人番号カードの交付を円滑に行うことを目的とする。				
根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律・同法律施行令・同法律施行規則				
対象	市民				

会計種別	一般会計				
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10 需用費	50	50	57	57	56	0
11 役務費	922	831	3,376	3,376	775	2,572
12 委託料	71	53	282	282	211	282
13 使用料及び賃借料	122	91	122	122	121	122
17 備品購入費	770	770	2,442	2,310	2,310	0
合計	1,935	1,795	6,279	6,147	3,473	2,976

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	1,094	1,795	5,997	5,865	3,273	2,976
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	841	0	282	282	200	0
合計	1,935	1,795	6,279	6,147	3,473	2,976

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- ・窓口において個人番号カードの適切な交付を行う。
- ・市役所窓口付近の掲示板等に個人番号カードの周知ポスターを掲示し、周知を図る。
- ・自分で申請した方については、個人番号カードの交付の準備が整ったことを郵送で案内する際に、必要書類等を市民に分かりやすくするために資料を作成し、案内とともに送付する。
- ・市役所及び各支所で専用のタブレット端末による申請を行った方については、本人限定受取郵便等にて個人番号カードを送付する。
- ・出生等により新たに個人番号が付番された方については、地方公共団体情報システム機構から直接個人番号通知書を送付する。
- ・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図る。
- ・保守期間の終了により、裏書印字システムを3台購入する。
- ・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、出張申請受付の要件を緩和する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- ・窓口において個人番号カードの適切な交付を行った。
- ・個人番号カード普及に向け、周知ポスターを掲示した。
- ・個人番号カードの円滑な交付のため、申請者に対し交付案内とともに必要書類等を把握しやすい資料を送付した。
- ・市役所及び各支所でのタブレット端末による申請受付等により、申請者の利便性向上を図った。
- ・個人番号カード等の券面に変更事項を印字する裏書印字システム3台を購入した。
- ・個人番号カードの取得に支援が必要な方への申請環境拡大を図るため、出張申請受付の要件を緩和し、個人宅等に出張申請を行った。
- ・暗証番号の設定が不要な顔認証マイナンバーカードの導入開始を行い、希望者に対して適切な交付を行った。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 個人番号カード周知ポスター掲示枚数	枚	9	7	7	7	7
② 個人番号カード交付枚数	枚	6,039	5,733	13,464	3,810	4,450
③ 個人番号カード交付案内発送件数	件	4,801	4,099	8,891	2,270	3,057
④ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙掲載回数	回	4	3	7	5	4
⑤ 個人番号カードに関するお知らせの広報紙以外の回数	回	3	3	22	12	12
⑥ 個人番号カード周知ポスター・リーフレット掲示(設置)場所	箇所	4	3	3	3	3
⑦ 出張受付回数	回	6	6	45	15	30
⑧ 出張受付での申請件数	件	83	133	882	23	45
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標 個人番号カード交付率	%	28.0	40.6	70.7	80.0	92.0
成果指標 個人番号カード普及率	%	26.8	38.7	68.4	76.0	86.0
成果指標						

**課題点等【C】**

- ・本人確認、個人番号確認、e-Tax、コンビニ交付サービスの利用、個人番号カードの健康保険証利用、公金受取口座の登録のほか、今後、個人番号カードを活用した機能の拡大により、個人番号カードの利活用が広がることから、市民へ個人番号カードの利便性について周知する必要がある。
- ・自分で申請した方について、市役所に来庁しないことにより、未交付の個人番号カードが多くある。

**今後の取組・方向性【A】**

- ・今後、国は個人番号カードの利活用の幅を広げる取り組みを進めていくことから、個人番号カードのより一層の普及に向け、広報等で定期的に周知を図る。
- ・個人番号カードの申請について、出張受付を行うなど、普及に向けた取組を進めていく。
- ・未交付となっている個人番号カードについて、申請者に市役所へ受取にくるよう通知を送付し、来庁を促す。



令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	債権回収等推進事業			
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111067	
基本計画	区分	No	名称	
	章	6	担いあいまちづくり	
	節	3	担いあいまちづくりのための基盤づくり	
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営	
	基本的な方向	1	行政機能の充実	
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営		
事業年度	平成 29 年度	～	令和 - 年度	
目的	目的・根拠・対象 登録市債権管理条例に基づき、民事訴訟手続きによって債権の回収を進め、累積額の縮減、負担の公平性を確保することを目的とする。			
根拠	地方自治法、同法施行令、民事訴訟法、登録市債権管理条例、同施行規則、公営住宅法、登録市営住宅条例、同施行規則、登録市営住宅使用料滞納整理等事務処理要綱、登録市学校給食費収納条例、同施行規則			
対象	・登録市営住宅使用料の滞納者（納付義務者及び連帯保証人） ・学校給食費の滞納者			

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	2 徴税费	大型事業推進プラン	非登載事業
目	3 徴収費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
08 旅費	23	12	52	52	0	46
11 役員費	104	20	104	104	0	100
12 委託料	573	209	374	374	119	622
21 補償・補填及び賠償金	600	0	600	600	0	200
26 公課費	47	20	47	47	0	50
合計	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018
合計	1,347	261	1,177	1,177	119	1,018

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
1. 市営住宅使用料の高額滞納案件について 民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士に次の業務を委託することにより、債権回収を図る。 （1）電話・文書等による催告、履行延期の特約（分割納付）の交渉及び支払相談 （2）和解（即決和解、訴訟中の和解）による債務名義の取得 （3）訴訟の提起及び訴訟の判決による債務名義の取得 2. 少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について 簡易迅速な紛争の処理を目的とした「支払督促」の制度を活用することにより、債権回収を図る。				1. 市営住宅使用料の高額滞納案件について 民事訴訟の専門的な知見を持つ弁護士への委託により、未納家賃の支払い等を求める民事訴訟を行い、債務名義を取得した。 2. 少額（数万円程度）の非強制徴収債権の滞納案件について これまで市職員が「支払督促」を活用して債務名義取得に至った案件について、給与の債権差押等を実施し、債権の回収を進めた。		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 取得した債務名義等の額 ※弁護士への委託により取得した公営住宅使用料の未納額分	千円	2,346	0	671	918	4,000
② 弁護士への委託案件数	件	2	1	2	1	2
③ 支払督促の実施件数	件	1	1	3	0	3
④ 市営住宅使用料の滞納繰越分の収納率 ※各年度の3月末日時点	%	21.46	23.04	29.71	29.87	26.38
⑤ 学校給食費の滞納繰越分の収納率 ※各年度の3月末日時点	%	21.80	18.32	20.02	23.47	30.00
⑥ 税務グループが徴収及び滞納処分を所管する税外金の滞納分収納率 ※各年度の3月末日時点	%	11.29	10.56	11.19	10.52	10.88
⑦ 市住宅使用料の滞納者数（納付義務者数ベース） ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	70	58	39	30	27
⑧ 学校給食費の滞納者数（児童生徒数ベース） ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越人数	人	76	56	36	15	13
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
成果指標 市営住宅使用料の滞納累積額 ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	35,775	26,654	19,334	13,501	11,800
成果指標 学校給食費の滞納累積額 ※各年度の3月末日時点の翌年度への滞納繰越額	千円	6,034	4,475	2,139	1,419	1,184
成果指標 弁護士への委託により一定の解決が図られた案件数	件	2	0	1	1	2

課題点等【C】
本事業により、市営住宅使用料及び学校給食費の高額滞納額の縮減が図られており、今後、さらに縮減を図るためには「現年分の未納額を増やさない取組み」をより一層進めていく必要がある。 そのため、まずは各税外金の調定額が納付義務者の適正な手続きに基づく調定額となるよう、納付義務者に対し、各種申告・申請書類の提出を働きかけていくとともに、収納所管部局と調定所管部署の密な連携が必要である。

今後の取組・方向性【A】
本事業の実施以降、これまで回収が困難だった高額滞納案件の一部解消が図られるなど、一定の成果が出ていることから、引き続き、弁護士への委託による回収のほか、「少額訴訟」や「支払督促」の活用を推進するとともに、収納所管部局と調定所管部署の連携を一層強化することにより、債権の回収を図る。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	土地家屋管理システム入替事業		
部・グループ	市民生活部税務グループ	事務事業コード	63111068
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	平成 29 年度	～	令和 - 年度
目的・根拠・対象			
目的	固定資産税等の課税の適正・公平性を確保することを目的に導入している土地家屋管理システムに関するサーバーPC等のハードウェアの入替えを行い、当該システムの安定運用を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	固定資産税等納税義務者		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	2 徴税費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 賦課費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	100	73	98	98	0	98
12委託料	1,056	1,012	484	462	462	517
17備品購入費	660	647	0	0	0	0
合計	1,816	1,732	582	560	462	615

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,816	1,732	582	560	462	615
合計	1,816	1,732	582	560	462	615

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】				事務事業の実績（概要）【D】		
固定資産税等の課税客体である土地・家屋を管理している土地家屋管理システムを安定運用するため、システムの保守点検業務等を行う。 【事業内容】 ・ソフトウェア保守点検業務委託 ・カラープリンタ等修繕				土地家屋管理システムのソフトウェア保守点検業務を行ったことにより、当該システムの安定運用が確保された。 また、当該システムから出力される地番図（航空写真図）を市民に対し交付した。		

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	土地の評価総筆数	筆	51,248	51,334	51,411	51,411	51,463
②	土地の評価総面積	m <sup>2</sup>	72,340,043	72,317,700	72,319,543	71,911,363	71,898,753
③	家屋の総棟数	棟	28,203	28,231	28,309	28,259	28,098
④	家屋の総床面積	m <sup>2</sup>	3,234,243	3,242,415	3,256,118	3,255,184	3,245,789
⑤	地番図（航空写真図）交付件数	件	100	115	140	115	118
⑥	地番図（航空写真図）交付に係る手数料収入	円	71,500	77,500	97,300	82,400	82,200
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	固定資産税調定額	千円	1,902,453	1,599,865	1,976,823	1,993,229	1,976,653
成果指標	都市計画税調定額	千円	360,103	301,051	350,003	352,542	347,095
成果指標							

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
システムサーバーPCについては、当該システムの安定運用を図るため、今後も機器のメーカー保証期間に合わせて、5年に1度の入替えを実施する。（前回令和4年度実施、次回令和9年度実施予定） また、土地家屋管理システムソフトウェア保守点検業務を引き続き実施する。（令和6年度業務委託履行期間：令和6年4月1日から令和7年3月31日）

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	戸籍情報システム改修事業		
部・グループ	市民生活部市民サービスグループ	事務事業コード	63111077
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	令和2年度	～	令和5年度
目的・根拠・対象	戸籍情報をマイナンバー制度と連携させ、行政手続きを効率化する戸籍法の一部改正（令和元年5月）に基づき、本籍地以外の市区町村でも戸籍証明書を交付可能とするほか、転籍などの届出で戸籍証明書の添付を不要とするためのシステムを構築することを目的とする。		
根拠	戸籍法、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	3 戸籍住民基本台帳費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	1 戸籍住民基本台帳費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
10需用費	101	100	0	0	0	0
17備品購入費	187	187	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	11,629	11,546	0	0	0	0
合計	11,917	11,833	0	0	0	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	11,856	11,832	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	61	1	0	0	0	0
合計	11,917	11,833	0	0	0	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	終了	終了		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 令和2年度から令和4年度まで段階的な改修を行い、令和5年度は試験運用などを経て同年度末に本格運用の予定となっている。  
 また、改修については西いがり広域連合で行い、3市1町（室蘭市、登別市、伊達市、壮瞥町）で人口割による按分負担となる。  
**【改修概要】**  
 （令和2年度）  
 ・戸籍副本データ送信に係る改修  
 ・現在は日次で行っている法務局へのデータ送信をリアルタイムで送信するための改修  
 ・法務大臣による情報提供用個人識別符号取得に係る改修（令和3年度）  
 ・戸籍システム副本登録対応全件送信  
 ・戸籍システム副本登録対応文字コード変換  
 ・戸籍システム附票ネットワーク対応（令和4年度）  
 ・情報提供用個人識別番号の取得  
 ・戸籍事務における情報連携に係る改修  
 ・戸籍附票への住民票コードの記載

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 ・西いがり広域連合に対して、戸籍システム改修に係る負担金を人口割による按分により支出した。  
**【改修実績】**  
 （令和2～3年度）  
 ・計画どおりに実施した。（令和4年度）  
 ・情報提供用個人識別番号の取得を行った。  
 ・戸籍事務における情報連携に係る改修を行った。  
 ・戸籍事務における情報連携に係る必要な機器（A3スキャナ、生体認証装置）を購入した。（令和5年度）  
 ・戸籍法の一部を改正する法律の施行により、戸籍事務における情報連携が開始された。  
 ・本籍地以外の市区町村の戸籍証明書を交付した。  
 ・転籍などの届出で、本籍地以外の戸籍副本記録情報を参照し受理した。  
 ・戸籍附票への住民票コード記載については、令和6年度開始の予定。

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 本籍人口	人	46,380	45,932	45,278	44,540	43,961
② 住基本人口に伴うシステム改修経費負担割合（登別市）	%	28.5	28.5	28.6	-	-
③ 住基本人口に伴うシステム改修経費負担割合（室蘭市）	%	49.7	49.6	49.5	-	-
④ 住基本人口に伴うシステム改修経費負担割合（伊達市）	%	20.3	20.4	20.4	-	-
⑤ 住基本人口に伴うシステム改修経費負担割合（壮瞥町）	%	1.5	1.5	1.5	-	-
⑥ 転籍届出件数（登別市受理分）	件	154	162	142	133	127
⑦ 分籍届出件数（登別市受理分）	件	6	3	6	1	1
⑧ 婚姻届出件数（登別市受理分）	件	136	141	119	120	116
⑨ 離婚届出件数（登別市受理分）	件	87	76	67	73	69
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	システム稼働（令和5年度末本格運用開始予定）（稼働：1）	-	-	-	-	1
成果指標						
成果指標						

**課題点等【C】**  
 本格稼働したところだが、戸籍証明書の出力に時間がかかるなど、全国的なシステム上の不具合により、円滑な運用には至っていない。

**今後の取組・方向性【A】**  
 令和6年度以降も、円滑に運用できるよう、戸籍システムベンダー等と連携しながら改善を図る。  
 戸籍等の記載事項に氏名の振り仮名が追加となる戸籍法の施行が予定されており、今後、法務省から具体的な事務の内容やスケジュールが示される予定なので、これを踏まえながら戸籍システムの改修を進める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	庁内文書デジタル化事業費		
部・グループ	総務部総務グループ	事務事業コード	63111086
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	令和 4 年度	～	令和 - 年度
目的	目的・根拠・対象 文書管理システム導入前の紙文書について、必要な時に必要な文書を容易に閲覧することができない状況となっていることから、この状況を改善し、更なる業務の効率化等を図ることを目的とする。		
根拠			
対象	職員		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
01 報酬	0	4,874	0	0	0	0
03 職員手当等	0	283	0	0	0	0
04 共済費	0	776	0	0	0	0
08 旅費	0	218	0	0	0	0
10 需用費	0	394	369	369	101	0
17 備品購入費	0	2,472	0	0	0	0
18 負担金・補助及び交付金	0	2	0	0	0	0
合計	0	9,019	369	369	101	0

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	9,018	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	369	369	101	0
合計	0	9,019	369	369	101	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】 行政事務の効率化及びペーパーレス化の推進を図るとともに、「ウイズコロナ」下における行政事務のデジタル化を推進するため、テレワーク環境整備の一環として、既存の庁内文書を電子化する。				事務事業の実績（概要）【D】 観光経済部、保健福祉部について、概ね電子化が完了した。		

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① スキャン済み簿冊数	冊	-	-	3,365	5,673	5,000
② スキャン済み総ページ数	ページ	-	-	1,619,111	2,156,366	3,000,000
③ fm（ファイルメーター）換算	fm	-	-	162	216	300
④ 文書保存箱換算	個	-	-	202	270	375
⑤ 職員数（会計年度）	人	-	-	5	5	4
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 進捗率	%	-	-	10.0	24.0	43.0
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
電子化後の文書の保管場所について、検討を進める。

今後の取組・方向性【A】
引き続き、文書の電子化を進める。文書の保管場所に必要な面積を算出するため、文書の量を把握する。
【電子化の順序】
【済】1 フリーアドレスを実施予定のグループ（観光経済部など）
【済】2 市民生活部（市民サービスG市民窓口担当、各支所、環境対策G）
【済】3 保健福祉部
4 都市整備部
【済】5 会計グループ
6 教育部
7 議事事務局総務グループ
【済】8 監査委員会事務局総務グループ
【済】9 選挙管理委員会総務グループ
10 消防
11 書庫

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	インフラ情報デジタル化・地理情報システム導入事業費		
部・グループ	総務部DX推進グループ	事務事業コード	63111089
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行政運営
	基本的な方向	1	行政機能の充実
主要な施策	1	公平、公正な行政運営と持続可能な財政運営	
事業年度	令和5年度	～	令和-年度
目的	目的・根拠・対象 これまで紙で管理していた道路台帳や土地・家屋台帳等のデジタル化を進めることにより、正確で迅速な事務処理と情報公開による市民や事業者等の利便性の向上を図るとともに、住民基本台帳や福祉分野等の統計情報と横串で分析を行える基盤を構築すること、また、行政情報の横断的な利活用を推進し、根拠に基づいた政策立案を容易にすることにより、もって住民の暮らしやすさの向上を図ることを目的とする。		
根拠	登別市DX推進計画、デジタル田園都市国家構想交付金交付要綱		
対象	市民、職員		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ソフト事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	10 行政情報費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
12 委託料	0	0	0	133,760	133,100	0
17 備品購入費	0	0	0	850	850	0
合計	0	0	0	134,610	133,950	0

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	67,305	66,975	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	67,305	66,975	0
合計	0	0	0	134,610	133,950	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			統合	統合		

**事務事業の計画（概要）【P】**

- WebGIS（Webブラウザを活用した地理情報システム）を活用し、本事業でデジタル化を行う道路台帳等を公開するなど、地図をベースに情報共有を行い、市民自らがデータを利活用するなど、データに基づいた地域情報化を進める。
- ハザードマップやAED設置場所など、市が所有する情報や市が公開するオープンデータを、わかりやすい、理解しやすい形で提供する。
- 各部署が保有する基礎的な情報を一元で管理し、横串で活用できるプラットフォームを構築することで、まちづくりを進める上での新たな気づきや仮説に対する検証を職員自らが速やかに実施できる（EBPM：根拠に基づく政策立案）環境づくりを行う。
- これまで紙で管理していた道路台帳、市道管理台帳、土地・家屋台帳、地積測量図及び家屋評価調書をデジタル化し、ペーパーレス化をさらに推進する。

**事務事業の実績（概要）【D】**

- WebGISを活用し、デジタル化した道路台帳や地番・地域データ及び民間が公開するデータ等を整備することにより、GISポータルサイトの公開に向けた取組を進めた。
- 市が公開しているハザードマップやAED設置場所、公共施設などのオープンデータを整理し、GISポータルサイトの公開に向けた取組を進めた。
- 各部署が保有する情報を統合型GISで一元管理し、横串で地図情報が活用可能な環境を整備することにより、庁内でのEBPM推進の基盤づくりを進めた。
- 道路台帳や市道管理台帳、土地・家屋台帳、地積測量図及び家屋評価調書をデジタル化によりペーパーレス化を推進するとともに、デジタル活用による利便性の高い運用に向けた取組を進めた。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	公開GISマップ数	件	-	-	-	14	23
②	GIS利用職員数	人	-	-	-	12	65
③	WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）アクセス数	回	-	-	-	-	180
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	WebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の満足度	%	-	-	-	-	65.0
成果指標	道路台帳の窓口対応件数の減少	%	-	-	-	-	45.0
成果指標							

**課題点等【C】**

- 市が保有する情報をWebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）を公開することにより、まちの情報が見える化されることから、公開する情報の鮮度を保つことや市民等が公開を希望する地図情報を把握し、情報の拡充を検討する必要がある。
- 本ポータルサイトを始めた本市のGISの取組を広く周知する必要がある。
- 統合型GISが利用可能な環境を構築することにより、職員の業務の効率化や、EBPM（根拠に基づく政策立案）を推進するため、庁内での利活用促進に向けた取組が必要である。

**今後の取組・方向性【A】**

- 市がインターネット上に公開するWebGIS（登別市オープンGISポータルサイト）の情報拡充のため、適宜情報の更新を行うとともに、本ポータルサイトのアンケートフォームにて、市民等が公開を希望する地図情報を把握し、拡充に向けた取組を進める。
- 市広報紙や市公式ウェブサイト等を活用し、本ポータルサイトで見ることができる地図情報やポータルサイトの使用方法などを広く周知するための取組を進める。
- 本GISを全庁的に活用し、業務の効率化及びEBPMを推進するため、利活用の促進に向けた取組を進める。
- 本事業で構築した地理情報システムは、今後も運用するため、令和6年度より「情報化推進経費」と統合する。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	庁舎整備基金の創出						
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121003				
基本計画	区分	No	名称				
	章	6	担いあうまちづくり				
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり				
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営				
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用				
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用					
事業年度	平成	28	年度	～	令和	-	年度
目的	目的・根拠・対象						
	今後見込まれる市庁舎の改築又は大規模改修に要する経費の財源に充てるため、基金に積立てを行うことを目的とする。						
根拠	登別市庁舎整備基金条例						
対象	市庁舎、市民						

会計種別	一般会計					
款	2	総務費	事業区分	ソフト事業		
項	1	総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業		
目	15	庁舎整備基金費	除却事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算	
24積立金	106,600	224,444	127,200	211,663	211,662	272,412	
合計	106,600	224,444	127,200	211,663	211,662	272,412	

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	106,600	224,444	127,200	211,663	211,662	272,412
一般財源	0	0	0	0	0	0
合計	106,600	224,444	127,200	211,663	211,662	272,412

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】						事務事業の実績（概要）【D】
本市に寄附があったふるさとまちづくり応援寄附金のうち、事業区分が「市役所庁舎の新築、改築又は大規模改修に関する事業」のものを財源として積立を行う。						
令和5年度にはふるさとまちづくり応援寄附金をおもな原資として211,661,979円（ふるさとまちづくり応援寄附金：211,643,957円、寄附金積立金利子：18,022円）を登別市庁舎整備基金に積立を行った。						

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	登別市庁舎整備基金への原資積立額	千円	0	100,000	150,000	0	0
②	ふるさと応援寄附金からの積立額	千円	59,502	89,896	74,433	211,644	272,412
③	登別市庁舎整備基金への積立額（積立利子分）	千円	90	8	11	18	0
④	登別市庁舎整備基金への積立額（その他）	千円	0	0	0	0	0
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市庁舎整備基金の年度末残高	千円	361,305	551,209	775,653	987,315	1,259,727
成果指標							
成果指標							

課題点等【C】	今後の取組・方向性【A】
庁舎建設には多額の財源を要することから、更なる残高の増額が必要である。	引き続き基金への積立を行い、庁舎建設に向けた財源の確保に努める。

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	市役所本庁舎建設事業費		
部・グループ	総務部本庁舎整備推進グループ	事務事業コード	63121020
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用	
事業年度	令和4年度	～	令和10年度
目的	目的・根拠・対象 現市役所庁舎は昭和36年に建設され、その後増改築を重ねてきたが、老朽化が進み耐震性も十分に確保できていない状況にある。市民の安全安心な暮らしを守り、市民生活を支え、頼りになる行政活動を将来にわたり展開するため、真に防災の要となり、市民に親しまれる本庁舎を建設することを目的とする。		
根拠	登別市本庁舎建設基本構想、登別市本庁舎建設基本計画、登別市本庁舎建設基本設計 基本設計説明書		
対象	市民		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
02 給料	231	60	0	0	0	12,788
03 職員手当等	0	0	0	0	0	1,903
08 旅費	0	0	0	0	0	615
10 需用費	0	0	656	656	655	648
12 委託料	128,631	102,336	117,149	120,911	120,911	7,272
13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	205
14 工事請負費	0	0	9,691	8,085	8,085	657,978
17 備品購入費	0	0	461	461	461	5,918
18 負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	770
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0	0	0	2,400
合計	128,862	102,396	127,957	130,113	130,112	690,497

財源内訳	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	8,714
道支出金	0	2,695	0	0	0	0
地方債	31,400	34,000	99,300	105,900	105,900	650,100
その他	97,462	65,700	28,657	24,213	24,211	31,683
一般財源	0	1	0	0	1	0
合計	128,862	102,396	127,957	130,113	130,112	690,497

SDGs 主要目標	17	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
		継続	継続	継続		
事務事業の計画（概要）【P】			事務事業の実績（概要）【D】			
本庁舎建設までのスケジュールは、次のとおり。 ・令和4年度：基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査、用地測量、 執務環境計画策定支援等業務、交通処理等検討業務 ・令和5年度：実施設計等 ・令和6年度：本体工事、電波障害対策工事等 ・令和7年度：本体工事、外構工事等 ・令和8年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等 ・令和9年度：外構工事 ・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）			令和5年度に予定された事業を実施した。 【主な実施事業】 ・登別市本庁舎建設基本設計・実施設計等業務委託：77,393,800円 ・登別市本庁舎外構実施設計業務委託：31,020,000円 ・中央通り外設計業務委託：5,808,000円 ・中央通り外現況測量調査業務委託：6,050,000円 ・旧陸上競技場倉庫等解体工事：8,085,000円			
※基本設計、地質調査、地中熱設備導入調査及び実施設計業務はプロポーザル方式による一括発注（2か年事業）として実施する。						

指標等の状況【D】						
活動等の状況	単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
① 登別市本庁舎建設基本構想（実施：1）	-	-	-	-	-	-
② 登別市本庁舎建設基本計画（実施：1）	-	-	-	-	-	-
③ 登別市本庁舎建設基本構想の改訂（実施：1）	-	-	1	-	-	-
④ 登別市本庁舎建設基本計画の改訂（実施：1）	-	-	1	-	-	-
⑤ 用地測量（実施：1）	-	-	-	1	-	-
⑥ 執務環境計画策定支援業務（実施：1）	-	-	-	1	-	-
⑦ 地質調査（実施：1）	-	-	-	1	-	-
⑧ 地中熱設備導入調査（実施：1）	-	-	-	1	-	-
⑨ 基本設計（実施：1）	-	-	-	1	-	-
⑩ 実施設計（実施：1）	-	-	-	-	1	-
⑪ 本体工事（実施：1）	-	-	-	-	-	1
⑫ 外構工事（実施：1）	-	-	-	-	-	-
⑬ 市広報紙での情報発信	回	-	-	9	9	12
⑭ 市公式ウェブサイトでの情報発信	回	1	5	9	12	12
⑮ 地区懇談会での情報提供・意見交換	地区	-	11	11	10	10
⑯ 意見公募（パブリックコメント）の実施	回	-	2	1	1	-
成果指標 供用開始（実施：1）	-	-	-	-	-	-
成果指標						
成果指標						

課題点等【C】
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性【A】
令和8年度の庁舎棟・車庫棟、令和10年度の全体供用開始に向けて事業を進める。 【主な事業内容・スケジュール（予定）】 ・令和6年度：本体工事、電波障害対策工事等 ・令和7年度：本体工事、外構工事等 ・令和8年度：供用開始（庁舎棟・車庫棟）、外構工事等 ・令和9年度：外構工事 ・令和10年度：外構工事、供用開始（全体）

令和6年度（令和5年度分）事務事業評価シート

事務事業名	職員住宅除却事業費		
部・グループ	総務部人事グループ	事務事業コード	63121021
基本計画	区分	No	名称
	章	6	担いあうまちづくり
	節	3	担いあうまちづくりのための基盤づくり
	施策	1	市民の信頼に応える行財政運営
	基本的な方向	2	市有財産や公共施設の適正な活用
主要な施策	1	市有財産や公共施設の適正な活用	
事業年度	令和5年度	～	令和-年度
目的	目的・根拠・対象 職員住宅の用途廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は当該建物の売却又は除却を行い、環境改善を図ることを目的とする。		
根拠	登別市公有財産規則		
対象	登別市職員住宅		

会計種別	一般会計		
款	2 総務費	事業区分	ハード事業
項	1 総務管理費	大型事業推進プラン	非登載事業
目	2 財産管理費	除却事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
11 役務費	0	0	0	297	297	0
12 委託料	0	0	10,437	1,485	1,485	0
合計	0	0	10,437	1,782	1,782	0

財源内訳						
	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	R5最終予算	R5決算	R6当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	10,437	1,782	1,782	0
合計	0	0	10,437	1,782	1,782	0

SDGs 主要目標	11	前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議等の結果
			休止	休止		

**事務事業の計画（概要）【P】**  
 中央町（3棟）、片倉町（3棟）、桜木町（1棟）の職員住宅について、当該職員住宅は老朽化が著しい状況となっており、入居可能な居室が限られていることや、新規入居希望者が近年ほぼいないことから、令和5年度に用途廃止を予定している。  
 用途廃止後、庁内における建物の利用ニーズが無い場合は、アスベスト事前調査を行い、売却又は除却の検討を行う。

**事務事業の実績（概要）【D】**  
 中央町（3棟）、片倉町（3棟）、桜木町（1棟）の職員住宅について、当該職員住宅は老朽化が著しい状況となっており、入居可能な居室が限られていることや、入居者がいないことから、用途廃止をするとともに、桜木町の職員住宅については、アスベスト事前調査を行った。  
 また、防犯上の観点から、中央町の職員住宅の開口部にコンパネを貼り付けた。なお、片倉町及び桜木町の職員住宅については、過年度に対応済である。  
 また、当該職員住宅の売却に向け、契約・管財グループに事務を引き継ぎ、契約・管財グループにおいて、土地及び建物の不動産鑑定業務を行った。

指標等の状況【D】							
活動等の状況		単位	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6目標
①	職員住宅数	棟	7	7	7	0	0
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	アスベスト事前調査棟数	棟	-	-	-	1	0
成果指標							
成果指標							

**課題点等【C】**  
 敷地内に建物が残っていることから、維持管理が必要な状況となっている。  
 また、庁内に対し、利活用の要望があるか確認をしたところ、当該土地及び建物についての利活用の要望はなかった。

**今後の取組・方向性【A】**  
 令和6年度から職員住宅の売却に向けた手続きを進めるため、事業を休止する。職員住宅の売却が整わない場合は、除却に向けた事務を行うため、事業を再開する。